

科学技術イノベーション政策における
「政策のための科学」推進事業
事後評価報告書

令和 8 年 7 月

科学技術イノベーション政策における
「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 事後評価報告書

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価書	1
(参考)	
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会の開催について	22
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会委員名簿	23
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会の議事運営等について	24
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価の実施方法について ..	27
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会検討過程	31
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の概要	32
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針	44
共進化実現プログラム自己評価報告書の概要	51
拠点自己評価報告書（政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター）	57
拠点自己評価報告書（政策研究大学院大学 GiST）	61
拠点自己評価報告書（東京大学 STIG）	65
拠点自己評価報告書（一橋大学 IMPP）	69
拠点自己評価報告書（大阪大学・京都大学 STiPS）	74
拠点自己評価報告書（九州大学 CSTIPS）	78

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価書

令和8年6月 23 日
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会

第1部 総論

1. 事後評価の目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下「SciREX 事業」という。）は、客観的根拠に基づいた合理的な政策形成（EBPM: Evidence-based Policy Making）の実現を目指し、平成 23 年度より最長 15 年間の事業として開始された。概ね5年に一度中間評価を実施することとしており、事業開始から5年目にあたる平成 27 年度に第1回の中間評価を、事業開始から 10 年目にあたる令和2年度に第2回の中間評価を実施した。

当該事業は令和7年度に最終年度を迎えたことから、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会（以下「本委員会」という。）を開催し、本事業の全体の事後評価を実施した。事後評価は、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針（令和3年8月 30 日 科学技術・学術政策局長決定）」（以下、「基本方針」という。）、基盤的研究・人材育成拠点の定めた中期計画・目標や自己評価、各プログラムの外部評価委員会における評価結果等に基づき実施した。

本年4月から始まった第7期の科学技術・イノベーション計画（以下「基本計画」という。第5期までの「科学技術基本計画」についても「基本計画」とする。）においても、科学技術・イノベーション政策の推進に際しての留意事項として、「科学そのものについて科学的手法を用いて研究対象とするメタサイエンス、サイエンスオブサイエンスといった研究が進められている。こうした知見を踏まえ、人類の知的活動としての科学の多様な面での効果把握や、研究評価の在り方について随時見直していくことが必要である」としている¹。

こうしたことも踏まえ、本事後評価では、単に外形的な事業の評価を行うのではなく、これまでの成果や課題の評価のみならず、取組の中での成功事例や実施に当たって困難であった点及びこれらの要因も分析し、本委員会として、今後、本事業と類似の取組を文部科学省が行うに当たっての示唆をまとめ、エビデンスを活用した科学技術・イノベーション政策形成の更なる推進に向けた今後の取組の方向性についての助言まで含めて行うことを目的とする。

2. 事業の経緯

SciREX 事業は、社会における科学技術・イノベーション²への期待が高まる中、限られた資源の

¹ 第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月 27 日 閣議決定）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf>

² 「科学技術・イノベーション」は、平成 26 年度に、我が国の科学技術・イノベーション政策を強力に推進するため、従来の総合科学技術会議（CSTP）が総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）に改組された際、所掌範囲にイノベーション創出の促進に関する事項が加わり、それ以降使用されるようになった用語である。本評価書では、基本的に「科学技術・イノベーション」という用語を使用する。一方、「科学技術イノベーション」については、「科学

下で効率的に科学技術・イノベーション政策を展開するためには、経済・社会等の状況・課題や科学技術の現状と可能性等を多面的な視点から把握・分析するとともに、EBPM が求められるという認識の下で諸外国における同種の取組³⁴も参考にしながら開始された。本事業の大まかな流れは図1の通り。

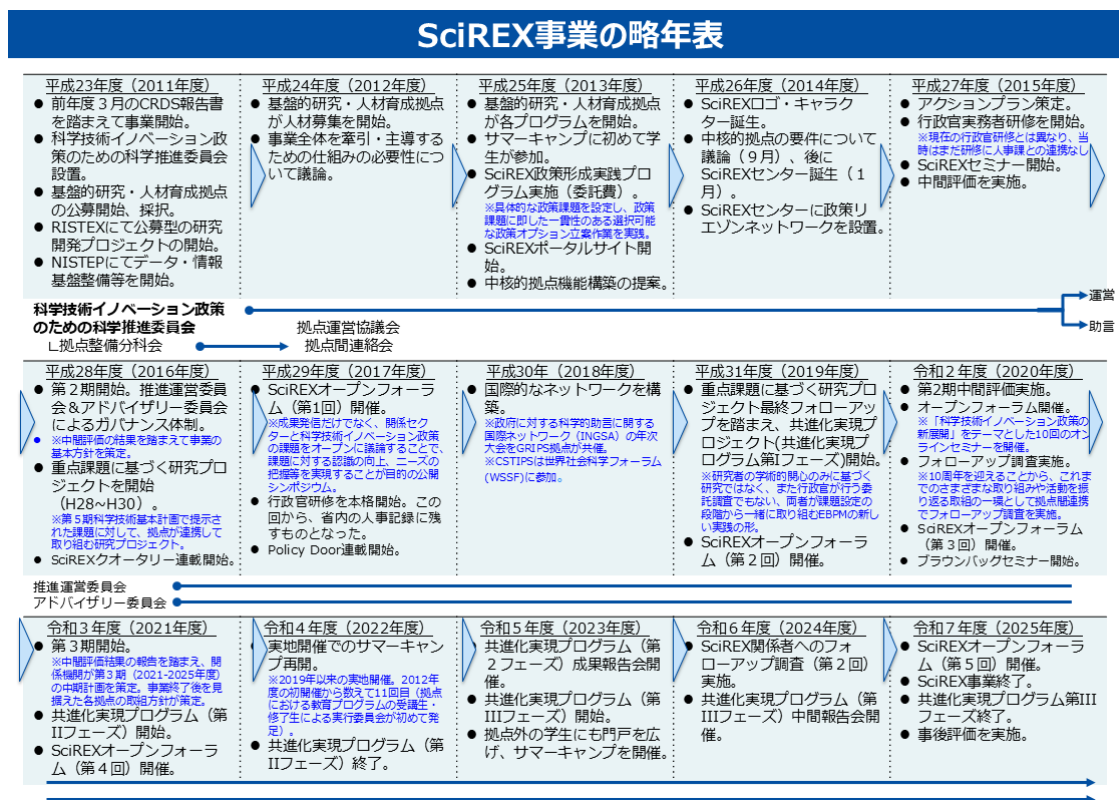


図1 SciREX 事業の略年表

事業開始に当たり、5拠点6大学（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学）が基盤的研究・人材育成拠点として採択され、科学技術振興機構社会技術研究開発センター（以下「RISTEX」という。）において公募型の研究開発プロジェクトが、科学技術・学術政策研究所（以下「NISTEP」という。）では政策課題対応型調査研究（2014年度に終了）及びデータ・情報基盤整備が開始された。基盤的研究・人材育成拠点において教育プログラムの受講

技術イノベーション政策における『政策のための科学』及び「科学技術イノベーション政策のための科学」等の用語において固有名詞として使用する。

³ 米国 NSF において平成 19 年に発足した SciSIP (Science of Science and Innovation Policy) が一例。これは、平成 17 年に米国においてマーバーガーOSTP 長官（科学技術担当大統領補佐官）（当時）が、エビデンススペースの政策立案や、そのために必要なデータや政策研究の充実化の必要性を唱えたことを契機として開始した公募型プログラムである。

<https://www.nsf.gov/funding/opportunities/scisip-science-science-innovation-policy/501084/pd09-7626>

⁴ SciSIP の研究基盤となるデータ・情報基盤として STAR METRICS (Science and Technology for America's Reinvestment: Measuring the Effect of Research on Innovation, Competitiveness and Science) が整備された。Committee on Assessing the Value of Research in Advancing National Goals; Division of Behavioral and Social Sciences and Education; National Research Council; Celeste RF, Griswold A, Straf ML, editors. Furthering America's Research Enterprise. Washington (DC): National Academies Press (US); 2014 Oct 28. A, An Evaluation of STAR METRICS. Available from: <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK253902/>

生の募集が始まるのと並行し、各拠点や関係機関の取組のみならず、事業全体をけん引、主導するための仕組みの必要性について議論がされた結果、平成 26 年度に、中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として政策研究大学院大学に科学技術イノベーション政策研究センター（以下「SciREX センター」という。）が設置された。

事業開始5年目に当たる平成 27 年度に実施した第1期中間評価においては、全体としては「期待どおりの成果が創出されており、高く評価できる」とされ、「個々のプログラムの成果をつなぎ、システムとしての成果を創出し、実際の政策形成に結び付けるためには、各拠点や関係機関等の連携をさらに強化する必要」があること、そして、「生きた政策課題に積極的に取り組み、現在の政策形成に貢献する」ことが求められた⁵。

第2期（平成 28 年度～令和2年度）においては、第1期中間評価を踏まえ、「第5期基本計画に定める科学技術イノベーション政策の実効性の確保及び第6期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標」とし、「重点課題」に基づく研究プロジェクトが平成 28 年度～平成 30 年度に実施された⁶⁷。しかし、行政側と研究プロジェクトとの関係性構築が難しかった⁸ことから、平成 31 年度からは、この反省を踏まえ、行政側の具体的な政策ニーズを出発点とし行政側と研

⁵ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価報告書（平成 27 年8月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」中間評価委員会）

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1361380.htm

⁶ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針（文部科学省科学技術・学術政策局 平成 28 年 3 月 31 日作成）

「具体的な重点課題については、文部科学省が別途定めることとするが、その内容については、政策担当者側のニーズを十分踏まえると同時に、研究者側のニーズも重視することが必要である。このため、重点課題の設定に当たっては、政策担当者や研究者との十分な議論を経ることが重要である。

重点課題の設定期間は3年間を基本とするが、重点課題に基づく取組の進捗状況や評価等を踏まえ、適宜見直しを行うこととする。

なお、連携については、SciREX 事業の実施者のみに限ることなく、ネットワークを広げていくことにも留意すべきである。」

https://warp.ndl.go.jp/web/20190602020845/http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/025/attach/1377862.htm

⁷ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 重点課題について 2016（文部科学省科学技術・学術政策局 平成 28 年 3 月 31 日作成）

「重点課題については、第5期科学技術基本計画（以下「基本計画」という。）において、科学技術イノベーション政策を推進するに当たっての基本方針として、個別政策課題への対応を主とした4つの第5期基本計画の政策の柱と、それらの取組を効果的・効率的に進めていく上での、社会との関係深化や実効性確保といった重要事項が示されていることを踏まえて、

A 科学技術イノベーション政策の実効性の確保と基盤強化

B 政策の柱（個別政策課題）への対応

に大きく分類して設定した。また、必要に応じて、喫緊の政策課題に機動的に対応するため、さらに、

C 喫緊の政策課題への機動的対応

の枠を設定する。C については、主に SciREX センターがこれに対応することとする。

https://warp.ndl.go.jp/web/20190602020846/http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/025/attach/1377864.htm

⁸ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針（文部科学省科学技術・学術政策局 平成 31 年 3 月 29 日改訂）

「一方、これらの研究プロジェクトは、行政の意思決定過程への直接的な貢献や、行政官との密な連携という点では、課題が残る部分もあった。研究対象としていた内容は、中長期的な政策の方向性の検討に際し重要な要素の一つではあったものの、行政の具体的な動きとの関係性が必ずしも明確でない面もあった。そのため、各研究プロジェクトと行政官が、継続的に対話・協働し、研究と具体的な政策への反映を共に模索し続ける関係性構築が難しかった。」

https://www.mext.go.jp/content/20201220-mxt_chousei02-000003358_13.pdf

研究者側の両者の十分な議論・検討の下、政策への具体的な貢献を実現させるためのデザイン等についても重視し、研究プロジェクトの作り込み・開始の時点で行政側も研究を共に進めるものとして新たに位置づけ、担当課として組織の業務として取り組む⁹「共進化実現プログラム第1フェーズ」(開始当初は共進化実現プロジェクト)として、令和2年度にかけて実施された。

令和3年度に実施した第2期中間評価では、ネットワーク・コミュニティが重要な無形資産として評価され、今後の戦略的な維持・活用が期待された一方、共進化については道半ばという評価がなされた⁹。また、第5期基本計画の実効性の確保及び第6期基本計画の検討への貢献は必ずしも多くなかったとの評価を受けた¹⁰。さらに、SciREX センターのリーダーシップの下で、ビジョンをもって運営体制を構築することが期待され、各拠点大学においては大学としてのコミットメントの下、自立化の視点も含めた今後の5年間の中期計画を早期にまとめることとされた¹¹。

第3期(令和3年度～令和7年度)においては、第6期基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び第7期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標とし¹²、以下の4点を掲げた。これらに基づき第3期の5年間の取組が実施された。

【人材育成】

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる研究者や行政官をはじめとする現実の政策形成ができる人材及びこれらをつなぐことのできる人材の創出と、これらの人材の活躍

【研究・基盤】

「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな学際的領域の発展・深化と、それを支えるデータや研究成果、知見の蓄積

⁹ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価報告(令和3年7月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価委員会)
「基盤的研究・人材育成拠点や RISTEX における公募型研究開発プログラム、NISTEP におけるデータ・情報基盤のそれぞれのプログラムにおける個別のプロジェクトにおいては、政策に大きな影響を与える事例も出始めているが、本事業全体として、共進化に向けた状況は道半ばと言わざるを得ず、本事業に参画する全ての関係者が改めて、本事業の目的を再認識し、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化を推し進めていく必要がある。」

https://www.mext.go.jp/content/20210721-mxt_chousei02-000011721_1.pdf

¹⁰ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価報告(令和3年7月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価委員会)
「一方で、当初の目標では第5期基本計画に定める科学技術・イノベーション施策の実効性の確保及び第6期基本計画の検討に具体的に貢献すること、を掲げたものの、各拠点における研究成果が政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くなかった。」

https://www.mext.go.jp/content/20210721-mxt_chousei02-000011721_1.pdf

¹¹ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価報告(令和3年7月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価委員会)
「SciREX センターのリーダーシップの下で、ビジョンを持って運営体制を構築することが望まれる。また、第3期の5年間は事業終了後を強く意識した事業全体の運営が求められるため、今回の中間評価を踏まえ、各拠点大学においては大学としてのコミットメントの下、自立化の視点も含めた今後の5年間の中期計画を早期にまとめ、文部科学省がその進捗を適切にフォローアップすることが求められる。」

https://www.mext.go.jp/content/20210721-mxt_chousei02-000011721_1.pdf

¹² 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX 事業)基本方針(令和3年8月30日 科学技術・学術政策局長決定)
「本事業は、第6期基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び次期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標とし、」

https://www.mext.go.jp/content/20211227-mxt_chousei02-000019775_12.pdf

【共進化】

行政官をはじめとする政策担当者と研究者が一体となって研究や政策形成を実施

【ネットワーキング】

研究者、行政官をはじめとする政策担当者、これらをつなぐ者による持続的なネットワークの構築とコミュニティの拡大

3. 基本方針等に基づいたプログラムごとの取組の評価

本事業の事後評価は以下4つのプログラムごとに実施した。

- (1) 基盤的研究・人材育成拠点(実施主体: SciREX センター及び各拠点大学)
- (2) 公募型研究開発プログラム(実施主体: RISTEX)
- (3) データ・情報基盤(実施主体: NISTEP)
- (4) 共進化実現プログラム

事後評価に当たっては、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価の実施方法について(令和7年 10 月 31 日 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会)(以下、「事後評価の実施方法」という。)に基づいて評価を行った。事後評価の実施方法においては、「各拠点等に優劣をつけるような評価は行わず、文部科学省における客観的根拠(エビデンス)を活用した科学技術・イノベーション政策形成を今後さらに推進していくため、文部科学省をはじめとする関係機関の活動の継続・発展に資する知見を得られるよう、多角的な視点から評価する」とした¹³。この記載を踏まえ、文部科学省が今後、類似の取組を行う際に有用な知見や教訓を得られるよう、成果と課題と今後の具体的な取組を聞き取った上で、取組の中で成功したことや難しかったことについて、その要因を自由記述で報告させ、本委員会として、今後の示唆をまとめるという形で事後評価を行った。

基盤的研究・人材育成拠点の評価に関しては、各拠点において作成した第3期期間の中期計画¹⁴に基づいた活動がなされていたかをベースに評価した。具体的には、各拠点大学において設定した KPI が達成できたかどうかに加え、各拠点大学の取組の成果が本事業の趣旨に合ったものであるか、達成状況とその原因、達成したことを踏まえた、今後の取組を報告してもらった。

公募型研究開発プログラム及びデータ・情報基盤については、RISTEX 及び NISTEP がそれぞれ実施した自己評価等を本委員会において報告する形をとった。

共進化実現プログラムの評価に当たっては、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化及び「政策形成プロセス」の進化を目指して文部科学省が事務局となって実施したものであることから、まず文部科学省が自己評価を行った上で、それに対し本委員会による評価を行うことで(1)～(3)とは別途プログラム評価を行った。文部科学省において、各プロジェクトから提出された成果報告書等¹⁵に加え、これまで本プログラムに参画した研究者及び行政官に対して送付した

¹³ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 事後評価の実施方法について(令和7年 10 月 31 日 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会)
https://www.mext.go.jp/content/20260130-mxt_chousei02-000045604-01.pdf

¹⁴ SciREX ポータルサイト ガバナンス構造・第3期中期計画及び評価
<https://scirex.grips.ac.jp/governance/>

¹⁵ SciREX ポータルサイト 研究プロジェクト一覧
<https://scirex.grips.ac.jp/project/list.html>

フォローアップのアンケート結果や、文部科学省が令和6年度に実施した委託調査報告書¹⁶の記載から得られた知見を整理して自己評価書を作成し、これを本委員会において評価した。

(1) 基盤的研究・人材育成拠点

基盤的研究・人材育成拠点の評価は、SciREX センター及び各拠点大学で行われた自己評価を基に実施した(SciREX センター及び各拠点大学の個別の自己評価報告書の概要については参考資料 6～11 を、各拠点等の個別の評価については第2部を参照)。

① 人材育成

拠点全体での修了生の人数は、第1期期間中では 89 名、第2期期間では 243 名、第3期期間中では 393 人が修了し、本事業期間中において、修了生は 725 人となった。各拠点において人材育成の活動の認知が広がり、社会に定着・普及したことは評価できる。また、各拠点の教育プログラムは、それぞれの拠点に特徴的なものができたと評価できる。また、総合大学である利点を活かした領域横断的なプログラムや、強みを持つ学問分野を最大限活かした教育プログラムが生まれた。

一方で、いずれの拠点の自己評価においても、履修者や修了者数等の人数(アウトプット)に関するものがほとんどであった。修了者の進路や、彼らが各拠点のプログラムにおいてどのような知見を得、それが彼らの現在の業務においてどのように活用されているのかといった、量だけでなく、質を伴ったアウトカムやインパクトまでの把握ができれば、本事業の人材育成における成果をより詳細に評価できたのではないかと考えられる。

また、拠点の教育プログラムの修了生が研究代表者等として本事業に加わる好事例もあったが、本事業全体としての広がりやコミュニティの層の厚さの向上等のためには、各拠点及び本事業全体として、研究力の高い人材を他分野から呼び込む、巻き込むといった取組があるとさらに効果的だったはずであり、そのためのインセンティブ設計が十分ではなかった。

コアコンテンツに関しては、「科学技術イノベーション政策における政策のための科学」が対象とする学際的研究領域の外縁、構造等を明らかにするに当たり一定程度貢献したが、人材育成という観点では、行政官研修受講者に対する周知が不足していた上、拠点大学においても活用事例は報告されなかった。本事業期間中、本コンテンツを技術の進歩、イノベーションモデルの変化、政策科学の進化等に応じて更新することが求められたのではないかと考えられる。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外においてカリキュラムの在り方等や授業の在り方が大きく変わったにもかかわらず、各拠点においては、こうした動きへの積極的な対応は不十分だった。

事業終了後、各拠点において継続的に実施される取組は主として教育プログラムであることから、各拠点においては本事業の成果をしっかりと継承していくことを期待する。

¹⁶ 令和6年度科学技術総合研究委託事業「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査」

https://www.mext.go.jp/content/20250526-mxt_chousei02-000006169-01.pdf

②研究・基盤

書籍の出版や論文など、期待された成果を一定程度見ることができるが、学術的インパクトの高い論文が出ているかは拠点によって差があった。本事業が「政策のための科学」を進めるものであることを踏まえると、例えば、成果の発表においても、学会発表で終わらず、政策形成のための信頼できるエビデンスとして利用可能な査読付き論文にまで引き上げるべきだった。

加えて、各拠点においては、優れた機関や大学をベンチマークして自身の活動を相対化し、論文数等の活動実績の検証や、検証結果に基づいた活動の修正など、自らの活動自体を「政策のための科学」の実証実験の場として、質的内容も含む多様な観点から科学的に分析し、それを通じて模範的な評価手法を開発できれば「政策のための科学」に携わる政策研究者として面目躍如たる、より有意義な成果が得られたのではないかと。

③共進化

第2期中間評価において、共進化は、その重要性が説かれたものの道半ばであり、共進化的な活動が自律的に生まれる環境やコミュニティの実現が、そもそも本事業で目指した一つの理想像であり、各拠点や関係者においてこうした意識を強く持つことが期待される、と評価された¹⁷。

しかし、拠点評価の結果、共進化の実現の程度については第3期期間を通して期待される環境の醸成には至っていない。審議会等や研究会での発表実績は報告されたが、政府の提言等において研究成果が引用されるといったようなエビデンスとして具体的な活用までなされたものはわずかだった¹⁸¹⁹。実践と国際的な先進事例の調査を通して、学术界と政策立案者側とをつなぐた

¹⁷ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価報告（令和3年7月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価委員会）
「令和元年度より実施している共進化実現プロジェクトは、行政上の政策課題の研究テーマの擦り合わせ丁寧を行いながら、研究者と行政官、これらをつなぐ者が一体となって進めてきたものとして評価でき、今後も改善を重ねながらこうした活動を進めていく必要がある。このような活動が自律的に生まれる環境、コミュニティの実現が、そもそも本事業で目指した一つの理想像でもあり、改めて各拠点や関係者においてこうした意識を強く持つとともに、研究者と行政官、これらをつなぐ者が定期的に対話をする場を積極的に設けるなど、積極的に取り組むことが期待される。」

https://www.mext.go.jp/content/20210721-mxt_chousei02-000011721_1.pdf

¹⁸ 軽部 PJ では、今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）（令和7年1月17日 人文学・社会科学特別委員会）において、以下の通り記載。
「国際ジャーナル論文については、令和5年10月より、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）「共進化実現プログラム」において、指標の定量的把握や計量手法、分析手法等を調査している。なお、国内ジャーナル論文についても、国際ジャーナル論文との比較を行うため、この取組の中で補完的に定量的な把握を行うこととしている。」

https://www.mext.go.jp/content/20250117-mxt_sinkou01-000040144_01.pdf

¹⁹ 松尾 PJ では、以下の通り、経済協力開発機構（OECD）や世界経済フォーラム（WEF）等複数の国際機関にインプットを行った。

OECD (2025) Synthetic biology in focus, Policy issues and opportunities in engineering life

https://www.oecd.org/en/publications/synthetic-biology-in-focus_3e6510cf-en.html

EBRC (2024) Engineering Biology Metrics and Technical Standards for the Global Bioeconomy

<https://ebrc.org/publications-metrics-and-standards/>

OECD (2025) Synthetic biology, AI and automation – A forward-looking technology assessment

https://www.oecd.org/en/publications/synthetic-biology-ai-and-automation_12158721-en.html

WEF (2025) From Policy to Practice: Actionable Recommendations for a Commercial Bioeconomy, WHITE PAPER JUNE 2025

めの効果的な方法論を探求し、一般化することが本来必要だったと考えられる。

加えて、共進化に向けた活動が自律的に生まれる環境やコミュニティづくりに関しては、拠点の報告において、共通認識、人的ネットワーク、信頼関係など不可視の成果があった、行政側に研究成果を活かす明確な政策ニーズが存在していることが共進化の鍵である、等の行政官と研究者の間でのコミュニケーションに関する気づきもあった。一方で、本事業の枠組みや、現在の文部科学省の人事制度のもとでは難しかった点もあったことから、行政官の人事異動を前提とした仕組みの検討や、行政官に、科学的知見を政策立案に活用するような意識変容が必要と考えられる。

④ネットワーキング

オープンフォーラムやサマーキャンプ、各拠点のOB組織等により形成されたネットワークは、本事業を通じて創出された重要な無形の資産と言える。各拠点におけるアルムナイネットワークに関しては、維持・発展がなされるようにすべきであり、今後、各拠点においては学生が参加するインセンティブを工夫しての継続が求められるとともに、ネットワークの中核となる修了生に対してのフォローアップを期待したい。

一方で、卒業生・修了生を含む国内ネットワーク形成は評価できるものの、国際的なネットワーク形成には至らなかった。政策科学の発達が著しい国際機関や海外のシンクタンク、これらの機関に多数のエビデンスを提供している大学等との交流を密にし、知見を取り入れるべきであった。

⑤その他

SciREX センターについては、中核的拠点機能の中心的な役割を担うとされていたものの、事業期間中の経験と知見を、組織内に有意義な形で蓄積できなかったと考えられる。具体的には、SciREX センターの業務で得られた知見があくまで個人の知見に閉じており、組織としてノウハウの共有・継承が十分には機能していない面があった。組織を作れば自動的に経験・知見が蓄積するものではなく、センター発足以前から人事を含めた組織設計を熟慮することが必要であったと考える。

また、センター自体の取組に関しては、「コアコンテンツの編集・提供を行った」、「情報発信を行った」や「サマーキャンプを開催した」といったアウトプット中心の報告が本委員会に対しなされた。しかしながら、これらの取組により、本事業の目的に資するどのようなアウトカムやインパクトが得

られたのかといった、「事後評価の実施方法」で求めた観点²⁰での自己評価があれば、取組の継続的な改善や、今後の取組に関する示唆を得られたのではないか。

一方で、ブラウンバッグセミナーのように、政策研究者と行政官の接点を増やすといった取組は評価できる。

なお、センターに求められる役割が、当初の研究の実施機関²²から、研究プログラムの運営に参画・支援する機関²³へと事業期間中に変化してきた中で、一大学の中に置かれたセンターが、他の拠点大学と連携しながらネットワークを形成する²³のは難しかったということは十分考える。

(2) 公募型研究開発プログラム

RISTEX を事業主体とする本プログラムの事後評価においては、第1期から第3期を通して、具体的に政策に実装された例が複数生まれたことは評価できる。ただし、国際的な発信は十分とはいえ、科学技術・イノベーション政策に焦点を置いたプログラムでありながら、実際の政策形成・実施プロセスの高度化にどの程度結び付いたのかという横断的整理は乏しく、この分野の研究者の発掘・参画促進は限定的であった。

²⁰ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 事後評価の実施方法について(令和7年10月31日 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会)「中核的拠点としての目標等の成果、課題、今後の具体的な取組について (SciREX センターのみ)」

● 成果は十分か。また、特に重要な成果と考えられるものについて、達成することができた成功要因の分析は十分なされているか。

● 達成された成果についても残された課題があれば十分に分析されているか。重要性は高いものの狙い通りの成果が達成できなかった取組についても、その要因や課題についての分析は十分なされているか。

● 事業終了後、成果を拡大するために必要となる今後の具体的な取組は十分検討されているか。狙い通りの成果が達成できなかったものについても、継続的な取組が求められるものに関しては、改善方法も含めて今後の具体的な取組が検討されているか。」

https://www.mext.go.jp/content/20260130-mxt_chousei02-000045604-01.pdf

²¹ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 事後評価の実施方法について(令和7年10月31日 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会)(別紙3)評価シート

「(SciREX センターのみ)(5)中核的拠点機能

(2. 5. 2)成果

・成果は十分か。成果を達成できた要因の分析は十分なされているか。

・アウトプット、アウトカム、インパクトも含めて十分記載されているか。」

https://www.mext.go.jp/content/20260113-mxt_chousei02-000045604-01.pdf

²² 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX 事業)基本方針(文部科学省科学技術・学術政策局 平成28年3月31日作成)

「SciREX センターは、重点課題に基づくプロジェクトの成果を最大化するために、SciREX センターが自ら主体となっていくプロジェクトと拠点間連携プロジェクト、公募型研究開発プロジェクトとの間の調整を図るとともに、事業全体の成果の発信と、関係者が議論する場の設定を行うこととする。」

https://warp.ndl.go.jp/web/20190602020845/http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/025/attach/1377862.htm

²³ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX 事業)基本方針(令和3年8月30日 科学技術・学術政策局長決定)

「SciREX センターは、基盤的研究・人材育成拠点が行う研究活動の総体である中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として、事業のネットワーク形成や研究活動を進める。具体的には、これまで実施してきた研究プロジェクトの知見も生かし、研究実績や人材育成等の事業全体の成果取りまとめと発信、SciREX 事業の関係者が議論する場や研究者と行政官が定期的に意見交換する場の設定、行政経験のある者からなる政策リエゾンネットワークの活用・拡充等を進める。また、研究者と行政官の共進化については、補助事業終了後も見据え、これまで蓄積した知見の構造化・体系化を進め、文部科学省やNISTEP 等においても活用できるようにすることを目指す。」

https://www.mext.go.jp/content/20211227-mxt_chousei02-000019775_12.pdf

タスクフォースと「政策のための科学研究会」が本プログラムの多数のプロジェクトの特徴を整理し、政策実装の阻害要因と克服戦略を分析したことは特筆に値する。

特に共進化の実現条件については、時間軸の不一致、行政官の人事異動による継続性の断絶、制度的論理の違い、研究成果を政策オプションへ翻訳する機能の不足等の共進化の阻害要因が明確になった。またプロジェクトに対する伴走支援の中で、行政側における科学的知見の受容・活用能力の向上や、研究と政策を媒介する機能の育成の重要性が示されたことは高く評価できる。

(3) データ・情報基盤の整備

SciREX 事業の枠組みの下で、大学・公的研究機関や産業部門に関する基礎的データの整備、各種調査データの蓄積・公開等、政策形成や政策研究・分析を支える基盤の整備が着実に進められ、各拠点や基本計画などの政策文書、各審議会等の様々な場での使用実績は成果として認められる。今後は引き続き、政策課題に即したデータの整備・連結や分析機能の強化を進めるとともに、行政部局との双方向の対話を通じて政策課題を的確に把握し、政策形成に直結する知見の創出・提供をすることに加え、データ・情報基盤の整備・運用を担う体制や調査研究のマネジメント機能の高度化を通じて、政策形成プロセスにおけるエビデンス提供機能の高度化に一層貢献していくことを期待する。

(4) 共進化実現プログラム

共進化実現プログラムは「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、これらの観点で評価を行った。本プログラムの実施を通して得られた知見を整理したところ、図 2 の通り。

共進化実現プログラムで得られた学びの整理

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであった。これらの観点で、実績リスト、最終成果報告書、フォローアップアンケート、R6委託調査、その他（中間評価・アドバイザー委員からの意見等）から得られた知見を整理すると以下の通り。

対象とする 政策課題	共創プロセスをデザイン 行政がエビデンスを欲する仕組み 行政が大きな方向性を事前に示す 基本方針に記載の「次期基本計画への貢献」は不十分（基本方針）	
行政官の 人材育成・ 制度改革	担当官ごとに共進化への姿勢が異なる 異動による P J 停滞 文科省職員の知識不足 担当官個人のスキルに依存 エビデンスに関心を持たない行政官 研究者像の修正 政策研究と政策検討・企画をつなぐ支援機能の強化（第2期中間評価）	「政策形成プロセス」の進化 政策の窓 信頼関係 認識の共有 時間軸の不一致 課題の翻訳 互いの制約条件の理解 互いの常識を知る 共に課題に取り組む意識 研究の一般化可能性
研究者の 人材育成・ NW拡大	文科省との共同研究でデータを使ったプログラムへの継続参加で人材育成 国際機関、国際会議との接点 人材交流・NW構築 政府の協力があればデータが取れる	「科学技術・イノベーション政策のための科学」の深化

図2 共進化実現プログラムで得られた学びの整理

本プログラムを通して示唆された課題は4つあり、1つ目は「政策形成プロセス」の進化のためには、具体的かつ中核的な政策課題を対象とすべきであり、その課題解決の手法については研究者と行政官、またそれらを「つなぐ」人材で共創的に議論することが必要ということである。「基本方針」では、本事業は第7期基本計画の検討に具体的に貢献するとされていたところ、実際に第7期基本計画に活用された事例はなかった。本プログラムにこれまで携わった研究者や行政官へのヒアリングからは、審議会などの意思決定プロセスがプロジェクトの先にあるなど行政側が組織としてエビデンスを欲する仕組みが必要という意見が得られた。行政が大きな方向性を示し、そこへのインプットの道筋を明確化した上で、研究活動が進められるべきであった。また、共進化的活動が自律的に生まれる環境、コミュニティの実現が、そもそも本事業で目指した一つの理想像¹⁷であったことに加え、同ヒアリングからも、対象とする政策課題に関し、共創のプロセスでその解決手法を議論する仕組みが必要であるという意見を得た。ところが、フォローアップアンケートにおいてプロジェクト終了後も「継続交流を図っている」との回答があったプロジェクトは第Ⅱフェーズ全11プロジェクト中4プロジェクト、「協働しなくなった」または「連絡を取っていない」との回答があったのは7プロジェクトであり、共創的に議論できる環境ができたとは言い難い。一方で、米国にお

ける Learning Agenda²⁴や、英国における Universities Policy Engagement Network (UPEN)²⁵、Areas of Research Interest(ARI)²⁶等の取組において、政策実務家、政策研究者、さらに中間的な人材が対話等を通して政策研究課題を設定している先行事例も踏まえると、こうした共創的な議論の場の構築は引き続き求められる。

2つ目の課題は、行政官による研究者との組織的な共同研究を制度的・能力的に可能とするような人事制度の運用の見直しに加え、こうした取組が評価されるよう、幹部行政官の意識変容も必要ということである。具体的には今後、行政官には、政策形成のために科学的知見を活用し、仮説を設定する能力の育成や、異動しても本務とは別に、複数年研究プロジェクトに参画できる仕組み、さらにこうした取組が業績として評価されることが求められる。フォローアップアンケートの結果、文部科学省側に対し、異動により担当者が変わることプロジェクトへの姿勢が変わる、エビデンスに関心を持たない行政官がいる、研究者と議論できる知識水準にないなどの課題が示された。また、同アンケートにおいて、研究プロジェクトを進めるうえで行政官の異動が課題だと回答が全 18 プロジェクト中、10 プロジェクトから寄せられた。これらの課題は、本プログラムを進めるうえで、文部科学省職員の能力や、文部科学省の人事制度に改善を要する点があることを示している。加えて、能力・制度以前に、本プログラムのような取組を行うことで上司から高く評価されるといった人事評価上の利点がなく、そもそも科学技術・イノベーション政策を立案する上で、科学的知見を活用しようという意識が不十分であり、かつこうした取組を行うインセンティブが弱いことも大きな問題である。

3つ目の課題として、研究者が行政のデータを活用できる機会を提供するだけでなく、科学技術・イノベーション政策に関連する学術領域の拡大も踏まえ、多様な領域からの人材流入を促進し、SciREX 事業のコミュニティ外にネットワークを拡大するとともに、当該コミュニティに研究者が参入するインセンティブを作ることも必要である。本プログラムに参画した研究者からは、行政機関との共同研究だからこそ取得できたデータがあったという本プログラムならではのメリットが示され、プログラムへの参加による若手研究者の人材育成といった効果も示された。また、前述の通り、本事業期間中において科学技術・イノベーション政策を取り巻く環境は大きく変わった上に、第7期基本計画には、科学技術・イノベーションの重要性を社会に浸透させるための科学技術コミュニケーションや、一般市民が科学研究の一翼を担うシチズンサイエンスに加え、科学そのものについて科学的手法を用いて研究対象とするメタサイエンスやサイエンスオブサイエンスの重要性が盛り込まれている¹。一方で、(1)①で述べた通り、他分野から研究力の高い人材を呼び込むことが十分でなかったことに関しては、研究者の層を厚くするために今後一層対応が求められる。

最後に、行政官と研究者の協働による政策研究を進めるためには、両者の間の共通理解の

²⁴ MEMORANDUM FOR HEADS OF EXECUTIVE DEPARTMENT AND AGENCIES July 10, 2019 "Phase 1 Implementation of the Foundations for Evidence-Based Policymaking Act of 2018: Learning Agendas, Personnel, and Planning Guidance"

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2019/07/M-19-23.pdf>

²⁵ Universities Policy Engagement Network (UPEN)

<https://upen.ac.uk/>

²⁶ Writing and using Areas of Research Interest, updated 8 Nov. 2024, UK Government Office for Science

<https://www.gov.uk/government/publications/writing-and-using-areas-of-research-interest/writing-and-using-areas-of-research-interest>

醸成に加えて、研究者には、自身の関心分野の研究成果のみならず、行政側が活用しやすいエビデンスを提示することも求められる。本プログラムにおいては、研究者と行政官が、お互いの認識、常識、制約条件を理解することの重要性が気づきとして得られ、研究者と行政官の間で信頼関係が醸成された等の不可視の成果がフォローアップアンケートやヒアリングから得られた。フォローアップアンケート等からは、政策としての需要が生じたタイミングで政策ニーズに合う研究を始めていては時機を逸するため、行政側が研究成果を活用するためには、あらかじめ政策ニーズに合うような研究がある程度進行している必要がある。さらに、単一の研究成果だけで政策形成に影響を与えるということは難しいことから、行政側に自身の研究成果を提供する際には、政策ニーズを理解した上で、それに関連する学術のメタな理解を踏まえ、自身の研究の位置づけを明確化するべきである。例えば、Lancet 誌に掲載された認知症に関するレポート²⁷⁾においては、臨床現場、研究現場に加えて政策担当者にも影響を与えることを目的とし、システムティックレビューやメタアナリシスを行い、認知症のリスクファクターを特定し、政策担当者に向け、科学的知見に基づいた提言も行っている。このような学術的なエビデンスが得られれば、政策形成に影響を与えることができたのではないかと考えられる。

なお、世界ではパンデミック下において、学術研究と政策が共進化したこと²⁸⁾や、政策文書での引用が学術論文のインパクトを高めたことを示す研究結果²⁹⁾が発表されている。

4. 事後評価委員会から文部科学省への提言

本事業の事後評価を踏まえた、本委員会から文部科学省への提言は以下の4点である。

① 明確な事業目標を設定したプログラムの設計

文部科学省における客観的根拠を活用した科学技術・イノベーション政策形成を実現するには、科学技術・イノベーション政策における中核的な政策課題を対象として取組を進めることが重要である。例えば、次期基本計画の策定を見据え、第7期基本計画の策定の過程で論点として積み残されている政策課題など、現在の科学技術・イノベーション政策の中心的な課題を対象とすべきである。本事業については、事業発足当初のプログラムデザインが十分でなかった³⁰⁾ために、関係者の間で、事業の目的について認識が一致していなかったという大きな反省点がある。政策形成という事業目的を達成するためには、科学技術・イノベーション政策に係る政府全体の動向も踏まえつつ、文部科学省が事業に積極的に関与する必要がある。加えて、事業目的の設定、及び事

²⁷⁾ Livingston G, Huntley J, Liu K et al. Dementia prevention, intervention, and care: 2024 report of the Lancet standing Commission. *The Lancet*, 2024; **404**, 572–628

²⁸⁾ Yian Y, Jian G, Benjamin F.J et al. Coevolution of policy and science during the pandemic. *SCIENCE*, 2021; 371, 6525

²⁹⁾ Yian Y, Yuxiao D, Kuansan W et al. Public use and public funding of science. *Nature human behaviour*, 2022; 6, 1344–1350

³⁰⁾ 令和6年度科学技術総合研究委託事業「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査」p.74

「一方で、各種の取組や個別の知識の創出は一定程度なされたが、事業目的である共進化の実現に向けて、各種の取組から得られた知見を統合し、共進化を促すための方法やあるべき仕組み、課題等についての整理が十分とは言えない。その要因として、一つには事業発足当初のプログラムデザインが十分でなかったことが挙げられる。事業が対象とする範囲が曖昧で、プログラムとしての目標、KPI の設定がなされていなかった。」

https://www.mext.go.jp/content/20250526-mxt_chousei02-000006169-01.pdf

業の進め方に関しては、設計当初の目的や状況に縛られることなく、関係機関の動向を常に捉えながら、社会の状況、要請(感染症への対応も含む)及び技術の革新等の変化に応じて適宜柔軟に変更することが求められる。

また、政策課題を解決するための手法については、研究者と行政官、そしてそれらを「つなぐ」人材で共創的に議論すること、その際は、関係者が積極的に関与したくなるようなインセンティブを設計することが必要である。本事業中、政策研究と政策検討・企画をつなぐ支援機能の強化はなされなかった。こうした反省を踏まえた、より行政と研究現場を密につないだ取組や人材育成が、課題解決のための取組と同時になされることを期待する。さらに、事業全体として、各拠点において他分野の教員の巻き込み、国際的な展開を進めるインセンティブ設計、SciREX センターを中核として拠点群が協力・連携を進めるためのインセンティブ設計がいずれも弱かったとの認識を踏まえ、今後の施策については、システム思考をもって設計すべきである。

② 新たな研究領域の創出や国際水準の研究の推進

科学技術・イノベーション政策のための科学を巡る国際的議論を踏まえ、国際水準の研究成果を政策形成に還元するに当たり、研究者・行政官双方でより明確な共通認識を持つ必要がある。

本事業では、①にも述べたとおり、プログラム全体として、求められる研究成果の水準や研究成果の政策形成への活用に関する共通認識が十分に形成されていなかったため、研究の独創性や理論的深化と政策ニーズとの関係性が整理されず、研究の対象や評価軸が行政側と研究者側で一致しない傾向が見られ、結果として研究としての卓越性を十分に引き出せなかった側面がある。

また、本事業では、人材育成、研究・基盤、共進化、ネットワーキングを目的とした複数の取組を統合しつつ、科学技術・イノベーション政策に関する様々な課題を対象とした研究が推進された。今後、これらの要素が相互に影響し合い、研究の独創性と政策的意義の双方を高い水準で両立できれば、日本発の新たな研究領域の創出も可能となり、国際的にもさらに高い評価を得る研究成果の創出が期待できる。その際、国際的な研究コミュニティにおける最新の議論や方法論と常に接続した研究成果を生み出すコミュニティ形成を図るべきである。

③ 研究者の人材育成及びネットワークの維持・拡大

中長期的な課題として、SciREX 事業のレガシーである人材のプールやネットワークを今後も維持・拡大し、そのネットワークから、①で挙げたような研究課題の共創的な議論に参加できる多様な分野の研究人材に加え、政策と科学を橋渡しできる人材を発掘・育成すべきである。共進化実現プログラムにおいて、行政機関が共同研究者となることで研究者側が使用できるデータが増え、研究の幅が広がった例があったことから、今後、科学技術・イノベーション政策形成プロセスを改革するに当たり、研究者が行政機関のデータを活用できる機会を提供することで、社会科学から科学計量学まで多くの分野の研究者を科学技術・イノベーション政策に関する研究領域に呼び込むことが期待される。

④ 文部科学省における科学技術・イノベーション政策立案プロセス改革

政策形成プロセスの合理化に向けては、行政官による研究者との組織的な協働を制度的・能力的に可能とするような事業設計、人事制度の柔軟な見直しに加え、それらの前提としてプログラムに参画する行政官と、そうした取組を評価する幹部行政官の意識変容が求められる。

行政官の能力・意識に関しては、共進化実現プログラムにおいて、行政官側の、研究活動に対する理解・知識や、データリテラシーに課題が見られた。アカウンタビリティや客観性をもって政策を企画・立案するためには、政策現場の知だけでなく、科学自体を対象としたメタサイエンス³¹、サイエンスオブサイエンス³²領域の学術的、定量的な分析や検証結果に基づく検討が必要であり、当該プログラムのような、研究者との共同研究は引き続き重要である。政策課題を研究テーマに落とし込むノウハウや、政策形成のためにエビデンスを活用し仮説を設定する能力、研究者との協働事業を円滑に組成し、マネジメントすることで科学的知見と政策現場の知を双方向に翻訳する能力を向上させることが求められる。行政官には、これらの取組を通し、科学的知見を政策立案に活用するだけでなく、研究者との橋渡しをすることも期待される。

また、人事制度に関しては、共進化実現プログラムの中で、研究成果を発表するには、相当期間の従事が必要であり、現状の人事制度ではその期間中に異動してしまうという課題があった。担当者の異動により研究が停滞する、プロジェクトの研究者と行政が疎遠になるなどの悪影響があることから、例えば、行政官本人の本務とは別に、複数年研究プロジェクトに参画できる仕組みの導入など行政官の能力向上も見据えた人事制度の運用が期待される。

行政官には、政策立案にとどまらず、社会との対話においても科学的知見を活用するという意識を強く持ち、実際にその知見を積極的に活用することが求められる。こうした取組は、制度的・能力的に担保されれば自動的に広まるわけではない。幹部や上司から評価されるといった、インセンティブを設計し、このような取組を自然と行いたくなるような文化の醸成が必要である。そのためには、担当レベルだけではなく、幹部職級の行政官においても、こうした取組に理解を持ち、積極的に推進するような意識改革が求められる。

本事業は、事業期間が 15 年間と非常に長期であっただけでなく、科学技術イノベーション政策のための科学という分野の確立・拡大を目的とし、さらに、研究者と行政官の共進化を目指すといった、大変野心的な取組であったと考える。それだけに、達成できたこと、道半ばであったことはどちらも数多くあった。本事業が目的としていた、客観的な根拠に基づく合理的な政策形成の実現を目指し、今後の文部科学省の科学技術・イノベーション政策立案機能を継続的に高めていくためには、科学的知見を活用することが必須であり、学术界との連携は欠かせない。文部科学省においては、本事業の評価を教訓として、科学技術・イノベーション政策形成プロセスの不断の見直しを一層進めていってほしい。

³¹ メタサイエンスって結局何なんですか？:ある 12 の問いからの再考

<https://elsi.osaka-u.ac.jp/research/4007>

³² Santo F, Carl T. B, Katy B et al. Science of Science, *SCIENCE*; 2018, 359, 1007

第2部 各拠点の評価結果

1. 国立大学法人政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター(SciREX センター)

【全体評価】

- ・SciREX 事業における中核的拠点機能の中心的な役割を担う機関として約 12 年間にわたり多様な基盤的活動を実施し、文部科学省と連携しながら拠点・関係機関との連携や、行政官、研究者、学生などを対象に多様な場を設定し議論を促進してきた点は一定程度評価できる。
- ・一方で、事業期間中の経験と知見を、組織内に有意義な形で蓄積できなかった。
- ・求められる役割が当初の研究の実施機関から、研究プログラムの運営に支援・参画する機関へと事業期間中に変化してきた中で、一大学に置かれたセンターが、他の拠点大学と連携しながらネットワークを形成するのは難しかったと考えられる。

【事業の実施状況について】

- ・コアカリキュラム編集委員会の事務局や、行政官研修、サマーキャンプの企画・運営を担い、SciREX 事業の趣旨を踏まえた活動は評価できるものの、取組のアウトカムやインパクトの把握が十分ではなかった。
- ・コアコンテンツによる「STI 政策のための科学」領域の外縁・構造を明らかにする取組や、共進化実現プロジェクトの実施等を通じて一定の成果を創出している。一方で、事業第3期は事務局機能の側面が強く、独自の成果は限定的であり、科学技術の進歩やイノベーションモデルの変化、政策科学の進化等に応じた更新が必要だったのではないかと。
- ・オープンフォーラムやブラウンバッグセミナー等多様な場の設定については評価できるが、運営委員会等の拠点全体をまとめる機能は限定的である。本事業で構築された SciREX コミュニティと呼べるネットワークを事業終了後も活かす方策の検討が望まれる。
- ・中核的拠点機能の中心的役割を担うものとして科学技術・イノベーション政策の変遷に対応した方向へ事業全体をリードし、他拠点との相互作用を促進する機能は不十分であった。人材の問題もあったであろうが、センター自体のガバナンス体制の課題を示唆しているのではないかと。

【事業終了後の展望】

- ・SciREX センターは事業推進のためのセンターとして自立化は求められていないとの認識だが、15 年間の成果を主体的に活かし、「科学技術イノベーション政策のための科学」を発展させていく姿勢を示していくことが必要。
- ・事業設計段階で具体的な目標設定やガバナンス体制を検討することに加え、中長期の事業については、社会や科学技術の変化に応じて事業全体を拡張していくことも求められる。また、組織を作れば経験・知見が自動的に蓄積するものではないとの反省は重要。
- ・文部科学省には、SciREX センターの経験を今後の事業設計や推進に活かすことを期待する。

2. 国立大学法人政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム(GiST)

【全体評価】

- ・総合拠点として唯一、科学技術・イノベーション政策に特化した正規の修士・博士課程を推進し、学生のニーズや時代変化を踏まえた多様な研究やセミナーの実施、審議会等を通じた行政とのコミュニケーション等により、SciREX 事業の目標達成に大きく貢献した。
- ・本拠点に限らず SciREX 事業全体として政府の EBPM の動向と十分に結びつかなかったが、日本の EBPM に対する課題認識は的確であり、科学技術・イノベーション政策のための科学の中核的な拠点として今後も発展を期待する。

【事業の実施状況について】

- ・事業第2期にプログラム改編をし、第3期ではその定着と学生の大幅増加を実現したことは評価できる。しかし、修了生のその後のキャリアアップや政策への貢献状況といったアウトカム等の把握が十分ではなく、修了率向上のための取組についてもさらなる検討が求められる。今後、成果の可視化や更なるプログラムの発展を期待する。また、教員の教育負担の最適化も必要である。
- ・総合拠点として多面的な研究活動が展開されている。外部資金獲得件数も多く、国際的な発信も認められるが、同種の優れた機関とのベンチマーク評価や質的な評価を行い、インパクトを正確に示すことも有意義であろう。また、教員の事務負担軽減のための URA 等の研究支援体制や、学生のキャリアパスの整備について検討が望まれる。
- ・共進化実現プログラムに継続的に参画するとともに、科学技術・イノベーション政策に関わる多くの政府審議会等に教員が委員として参加している。今後は、これらの活動のアウトカム、インパクトについて分析を行うことや、行政における EBPM をめぐる本質的な課題を分析し行政へアプローチしていくこと、構築を目指すとしている科学技術・イノベーション政策プラットフォームを発展させていくことが望まれる。
- ・他拠点との幅広い連携や、修了生との対面でのネットワーキングの機会の創出など課題はあるが、東京科学大学との連携も予定されており、今後、具体的な計画と展開が期待される。

【事業終了後の展望】

- ・科学技術・イノベーション政策研究に特化した学位プログラムを確立させたうえ、本事業で登用された教員がテニユアを獲得するなど、自立化に向けた取組は着実に進んでいる。
- ・メタサイエンスやサイエンスオブサイエンス等の国際的潮流を踏まえた展開が計画されていることや、行政府との継続的な連携の場の構築が課題として認識されているが、今後のチャレンジを含む意義あるものであり、更なる成果を期待する。

3. 国立大学法人東京大学（STIG）

【全体評価】

- ・総合大学としての強みを活かし、公共政策学を起点に、工学との連携領域を軸とした部局横断型教育プログラムを実施し、5拠点の中で最多の修了生を輩出したことや、継続的なセミナー等の開催を通じて、「科学技術イノベーション政策のための科学」の裾野を広げるという点で大きく貢献した。
- ・修了生の質的成果や研究のインパクトの把握、体系的な研究プログラムの構築、政策と科学の共進化の在り方についての分析や提言といった側面については今後の課題として残るが、事業終了後の制度的持続可能性も高く、国際的な展開も含め、今後の発展を期待する。

【事業の実施状況について】

- ・拠点長の、時代要請に合わせてプログラムを柔軟に組み替えられるリーダーとしての役割が大きかったと推察される。
- ・本事業の趣旨を踏まえた上で、拠点として一貫性を持ちつつ、第1期から第2期（プログラムの拡充、修了生のネットワークづくり）、第3期（博士課程やエグゼクティブ向けのトレーニング）へと発展させたことは評価できる。
- ・目標を大幅に上回る学術的な成果が創出されているが、個々の教員の研究活動の集積となっている。質の高い政策科学研究に向けては、国際動向も踏まえつつ、戦略的にどの領域で研究を進めるのかの検討や、広い分野における政策研究体制の整備、それらを通じて分野特性を踏まえた基盤となる学理や共通基盤を築いていくことが望まれる。
- ・国際的視点と省庁横断的な検討が必要とされる課題において、共進化実現プロジェクトがハブ機能を提供し、積極的な活動がなされている一方、アウトカムや政策的なインパクトの把握は課題。また、事業終了後に、どのような形で研究者と行政官の協働を継続するのか、科学と政策をつなぐ仕組みや、活動の基本方針等について更なる検討が望まれる。
- ・セミナーや国際シンポジウムの開催、修了生のOB・OG会などを開催し、充実した運営がなされている。受講生と専門スタッフが確保されているためと考えられる。形成されたネットワークの維持・発展に向けて、量だけではなく、活動を通じた質を伴ったインパクト（政策へのインプリメンテーション等）への転換が望まれる。

【事業終了後の展望】

- ・全学の12学部・部局横断型教育プログラムの一つとして制度的に位置づけられていることや、2名の承継教員の確保、学内予算に加え寄付講座や外部資金などの多様な資金源の確保など、安定的な基盤が確保され、活動の持続性が期待できる。
- ・幹部級の行政官向け教育プログラムの検討や収益モデルの確立など、具体的な計画策定が期待される。
- ・本拠点において実施された個別の研究プロジェクトを組織的に運営できる人材を今後、維持確保するためには、本事業が対象とした領域の教育研究活動を行う教員の評価の仕組みについて政策当局側における検討も必要であろう。

4. 国立大学法人一橋大学(IMPP)

【全体評価】

- ・経営学および経済学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見を取り込んだ領域横断的な人材育成および研究に取り組み、従来は政策から遠かった経営学を起点に政策との接点を開拓し、大学教員をはじめ多様な人材を輩出しながら新しい研究コミュニティの創出を目指したことについては、一定の成果は認められる。
- ・経営学が蓄積してきたミクロの視点は政策形成や EBPM の推進において極めて有用な知見であるものの、行政へのフィードバックは限定的であり、また、実際に新たな領域が確立されたとのエビデンスは必ずしも十分ではないことなど課題は残るが、今後の活動を期待する。

【事業の実施状況について】

- ・社会人を対象に博士レベルの修了要件を課すという意欲的な取組ながら、アカデミックポジションへの就任が一定数いるなど、人材の再生産に成功している。本プログラムが、社会人の博士課程進学の適性スクリーニング機能を果たしていたとの知見は、日本の博士人材育成政策全体への示唆を含むものであり、その経験は先行モデルとなり得る。他方、修了後の活動把握など教育プログラムの質的評価については、より具体的なものが求められる。
- ・修了要件に2本の学術論文の執筆を課したこと、学生と教員の共著論文や学会賞の受賞などから、教育と研究を一体化した取組が進められたと言える。拠点の研究成果全体のインパクトについては、「政策のための科学」の方法論を自らに適用する、国際的な視点も含めるなどして分析し、積極的に可視化することが望まれる。
- ・事業第3期の共進化実現プログラムにおいて、人文学・社会科学の研究評価という本質的に困難なテーマに取り組んだ。一方で、経営学を政策に導入することの意義や効果を含め、研究成果が政策形成へ与えたインパクトの評価が期待される。
- ・SciREX サマーキャンプへの参加を受講生、教員共に必須とするなど交流の機会を創出するとともに、修了生を中心としたネットワークが自律的に活動していることは評価できる。事業終了後もネットワークが維持されるよう、集まるモチベーションを維持できる取組が望まれる。

【事業終了後の展望】

- ・IMPP は、大学院経営管理研究科博士課程イノベーション・マネジメントプログラム(IMP)への統合による発展的解消が計画されており、イノベーションと政策を広く捉える人材の育成が期待できるものの、統合後の教育プログラムについては、複数の履修科目が提供されるのみであり、IMPP の特色が統合後も継承されるのか課題が残されている。
- ・今後の EBPM 推進に向けて行政官が当該領域を学ぶ意義は大きく、IMP での行政官の受入れや、本拠点が有する人材育成の知見、ネットワークをさらに政策領域に活かす活動を期待する。

5. 国立大学法人大阪大学・国立大学法人京都大学(STiPS)

【全体評価】

- ・予算規模や物理的距離といった制約がありつつも、それぞれの特性を活かし、関西圏における科学技術・イノベーション政策教育の拠点とネットワークが形成されたことは評価できる。
- ・大阪大学は、具体的かつ制度的に確立された自立化計画であり、自立化の模範的事例と言える。一方で、京都大学に関しては、医学研究科における多様な知見が蓄積したにもかかわらず、全学展開ができなかった。
- ・世界的に ELSI 研究が盛んに行われている中で、国際展開を含め、今後も発展的な取組がなされることを期待する。

【事業の実施状況について】

- ・「つなぐ人材」の育成を継続的に実施し、多くの修了生を輩出しただけでなく、多様なキャリアに進んでいることは評価できるものの、当該人材の人材像やスキル標準を明確にした上で、「つなぐ人材」としての修了生の活動実態も体系的に調査する必要があった。また、大阪大学と京都大学の講義時間の差異や物理的距離については当初より自明だったことであり、具体的な対策や、対策が奏功しなかった原因についての分析がなされるべきだった。
- ・ELSI や公共的関与といったテーマは社会的要請に適うものである。大阪大学は公共的関与に関する実践方式の成果が蓄積し、京都大学については自治体との連携が進み、いずれも外部資金獲得に結び付くなど一定の成果が創出された。一方で、2大学で1拠点であることの研究上の付加価値が可視化されなかった。加えて、拠点設立当時の先進性がその後も維持発展できたかについては不明であった。
- ・複数の共進化実現プロジェクトを実施し、行政官の異動の問題などにも直面する中で得られた「政策の窓」理論に基づいた提案は学術的にも実践的にも有意義である。
- ・関西圏を中心とした国内ネットワーク形成については活発な活動が見られる。ネットワークの今後の維持・活用については、拠点の特性を活かした取組を期待したい。一方で、拠点全体として、国際的な研究ネットワークの形成が不十分であった。

【事業終了後の展望】

- ・大阪大学の自立化の方向性は明確だが、京都大学については方向性が定まっておらず、両大学の今後の連携関係についての計画が不明確だった。2大学の連携による拠点構想は文部科学省の意向を踏まえたものであったが、今後、類似の取組を実施する上では、本拠点が直面した課題を踏まえ、事業設計やマネジメントがなされることが望まれる。
- ・つなぐ人材の育成に関しては、修了生とのネットワークの維持や追跡調査の実施を通じて、取組のアウトカムやインパクトの把握と可視化がなされることを期待する。

6. 国立大学法人九州大学(CSTIPS)

【全体評価】

- ・東アジアおよび地域のイノベーション・システムを中心に、領域開拓拠点として15年にわたり活動を実施し、福岡県との連携によるEBPMの推進など、特に地域に根差した科学技術・イノベーション政策が実践されており、評価できる。また、課題も整理されており、体制の再構築が必要という率直な自己認識が示された。
- ・一方で、拠点のリソースが限られていた面もあるが、教員個人の取組やネットワークに依存し、組織的な対応が十分ではなかった面が否めない。

【事業の実施状況について】

- ・専攻科の設置には至らず、履修証明プログラムの成立は第3期になってからと遅れたものの、履修者数は予定を上回って確保できており、修了生のキャリアも多様である。「STI 政策人材開発トラック」による博士課程進学者の獲得についてはKPIが未達成である。その要因分析はなされているが、運営上の工夫が十分であったかを検証し、新規学位プログラムの運営に知見を活かしていくことが望まれる。
- ・東アジアと地域にフォーカスした計画であったが、東アジアについては、担当教員の異動により研究が停滞した。東アジアの研究機関・国際機関等との協働を企画する、学内外の協力を得られる体制を構築するなどの組織的な対応が必要だったのではないかと。また、国際連携深化の機会を逃したことの分析と代替策の検討が不十分であった。
- ・地域に関しては、福岡県との協同研究が複数年度実施されており、地域政策デザイン論の社会実装例は共進化の具体的な成果として示されている。一方で、他の自治体との協同研究に関して政策の場での活用事例が十分に示されなかった。共進化実現プログラムへの参画に関しては、行政官の異動に伴う関係性の断絶を明確に指摘していたものの、研究者側がとりうる手法の検討が不足している。
- ・他拠点との連携や、アルムナイネットワーク(STAN)、福岡県と同大学経済学研究院との継続的交流が実現できたことは評価できる。今後は、関係者のインセンティブを考慮した組織的、制度的なネットワーク維持に向けた仕組みの検討が望まれる。

【事業終了後の展望】

- ・体制の再構築が必要として示された課題への対応が今後の鍵である。
- ・新設の学位プログラムへの統合が見込まれる上、移行計画も現実的である。また、同大学の既存の学部の学生の進学先を確保したという点でも意義がある。プログラム実施主体が変更すること及び2部局に分かれることに伴う学問的一貫性の担保や、高度化している政策科学研究との溝が広がらないようにすることが求められるとともに、実務家のみならず科学技術・イノベーション政策研究をけん引する人材が輩出されることが期待される。また、成果として示された自治体との連携の継続についても連続性を保つことが期待される。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会の開催について

令和 7 年 9 月 18 日
科学技術・学術政策局長決定

1. 目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業は、客観的根拠に基づく合理的な政策形成の実現を目指し、平成 23 年度より最長 15 年間の事業として開始された。概ね 5 年に一度中間評価を実施することとしており、事業開始から 5 年目にあたる平成 27 年度に第 1 回の中間評価を、事業開始から 10 年目にあたる令和 2 年度に第 2 回の中間評価を実施した。

今般、当該事業は最終年度を迎えることから、本事業の全体の事後評価を実施することを目的として、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会（以下「委員会」という。）を開催する。

2. 構成及び運営

- (1) 委員会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 委員会には主査を置く。
- (3) 主査は、当該委員会の事務を掌理する。
- (4) 委員会の運営に係る事項は委員会において定める。

3. 開催期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 8 月 31 日までとする。

4. その他

委員会に関する庶務は、科学技術・学術政策局研究開発戦略課が処理する。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会 委員名簿

令和8年4月

亀井 善太郎	PHP 総研主席研究員 政策研究大学院大学特任教授
○ 坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科 教授
七丈 直弘	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授
藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科 教授

(敬称略、五十音順)

○：主査

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会の議事運営等について

令和7年10月22日
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会

(趣旨)

第1条 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業事後評価委員会（以下「委員会」という。）の議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、以下に定めるところによる。

(委員会)

第2条 委員会は、主査が主宰する。

2 主査は委員会の議長となり、議事を整理する。

3 主査は、必要があると認めるときは、委員会に必要とする者の出席を求め、意見を述べさせ、又は説明させることができる。

4 前各項に定めるもののほか、委員会の議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、主査が委員会に諮って定める。

(書面による議決)

第3条 主査は、やむを得ない理由により委員会の会議を開くことができない場合においては、事案の概要を記載した書面等を構成員に送付し、その意見を徴し、又は賛否を問い、その結果をもって委員会の議決とすることができる。

(Web 会議システムを利用した委員会への出席)

第4条 委員は、Web 会議システム（映像と音声の送受信により会議に出席する委員の間で同時かつ双方向に対話をすることができる会議システムをいう。以下同じ。）を用いて委員会に出席することができる。

2 Web 会議システムを利用した委員の出席は、出席に含めるものとする。

3 Web 会議システムの利用において、映像のみならず音声を送受信できなくなった場合、当該 Web 会議システムを利用して出席した委員は、音声を送受信できなくなった時刻から会議を退席したものとみなす。

4 Web 会議システムの利用は、可能な限り静寂な個室その他これに類する環境で行わなければならない。なお、第5条により会議が非公開で行われる場合は、委員以外の者に Web 会議システムを利用させてはならない。

(会議の公開)

第5条 委員会の会議及び会議資料は、原則として公開とする。ただし、次の各号に掲げる場合は非公開とすることができる。

一 非公開情報等を使用して議事を運営する場合など、主査が非公開が適当と認める場合

二 前号に掲げるもののほか、個別利害に直結する事項に係る案件、又は審議の円滑な実施に影響が生じるものとして、委員会において非公開とすることが適当であると認める場合
(利害関係者)

第6条 委員は、評価に際して、評価対象の利害関係者に該当する可能性がある場合には、当該評価に係る議論に参加できない。利害関係者の範囲は、別紙の通りとする。

（別紙）利害関係者の範囲

- ① 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業と利害関係を有する者
- ② 被評価者（科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業採択拠点の代表者）と親族関係にある者
- ③ 利害関係を有すると自ら判断する者
- ④ その他、委員会において、評価に加わらないことが適当であると判断された者

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 事後評価の実施方法について

令和7年 10 月 31 日

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会

事後評価の目的及び全体像

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下、「SciREX 事業」という）の達成状況を評価することで、今後の取組の方向性の検討に資することを目的とし、本事業における以下3つのプログラムの評価を行う。

- ① 基盤的研究・人材育成拠点（実施主体：各拠点大学及び政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター））
- ② 公募型研究開発（実施主体：科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX））
- ③ データ・情報基盤（実施主体：科学技術・学術政策研究所（NISTEP））

また、①の中で行われている共進化実現プログラムについては、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、別途プログラム評価を行う。

なお、事後評価においては、各拠点等に優劣をつけるような評価は行わず、文部科学省における客観的根拠（エビデンス）を活用した科学技術・イノベーション政策形成を今後さらに推進していくため、文部科学省をはじめとする関係機関の活動の継続・発展に資する知見を得られるよう、多角的な視点から評価する。

基本方針に基づいたプログラムごとの取組の評価

「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針（令和3年8月 30 日 科学技術・学術政策局長決定）」（以下、「基本方針」という）では以下の通り、人材育成、研究・基盤、共進化、ネットワーキングが事業の具体的な目標として位置づけられている。

【人材育成】

科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる研究者や行政官をはじめとする現実の政策形成ができる人材及びこれらをつなぐことのできる人材の創出と、これらの人材の活躍

【研究・基盤】

「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな学際的領域の発展・深化と、それを支えるデータや研究成果、知見の蓄積

【共進化】

行政官をはじめとする政策担当者と研究者が一体となって研究や政策形成を実施

【ネットワーキング】

研究者、行政官をはじめとする政策担当者、これらをつなぐ者による持続的なネットワークの構築とコミュニティの拡大

各拠点等の活動が基本方針に基づいて行われたか、これら4つの目標ごとに評価を行う。

1. 基盤的研究・人材育成拠点

(1) 各拠点等の自己評価

基盤的研究・人材育成拠点の自己評価については、別紙1及び別紙2の様式を使用する。なお、基盤的研究・人材育成拠点は、本事業終了後も、各拠点を構成する大学において自立的に拠点を運営・維持していくことが事業開始当初から求められていたため、事業終了後の自立化の見込みについても自己評価する。

評価項目と評価の観点については以下の通り。

1) 事業の概要

- 第2期中間評価の結果を踏まえ、妥当な対応がなされているか。

2) 事業の実施状況

基本方針の目標について、①及び②の項目を評価する。

①目標と運営・活動状況

- 基本方針の4つの目標の達成に向け、基本方針、各拠点において策定した中期計画等を踏まえた運営・活動がなされているか。
- 中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として進めてきた事業のネットワーク形成や研究活動がなされているか。(SciREX センターのみ)
- 中期計画の目標等に記載していない新たな課題を把握し、それらに適切に対応がなされているか。

②目標の達成状況、成果と課題

基本方針の4つの目標における、成果、課題、今後の具体的な取組について

- 成果は十分か。また、特に重要な成果と考えられるものについて、達成することができた成功要因の分析は十分なされているか。
- 達成された成果についても残された課題があれば十分に分析されているか。重要性は高いものの狙い通りの成果が達成できなかった取組についても、その要因や課題についての分析は十分なされているか。
- 事業終了後、成果を拡大していくために必要となる今後の具体的な取組は十分検討されているか。狙い通りの成果が達成できなかったものについても、継続的な取組が求められるものに関しては、改善方法も含めて今後の具体的な取組が検討されているか。

中核的拠点としての目標等の成果、課題、今後の具体的な取組について
(SciREX センターのみ)

- 成果は十分か。また、特に重要な成果と考えられるものについて、達成することができた成功要因の分析は十分なされているか。
- 達成された成果についても残された課題があれば十分に分析されているか。重要性は高いものの狙い通りの成果が達成できなかった取組についても、その要因や課題についての分析は十分なされているか。
- 事業終了後、成果を拡大していくために必要となる今後の具体的な取組は十分検討されているか。狙い通りの成果が達成できなかったものについても、継続的な取組が求められるものに関しては、改善方法も含めて今後の具体的な取組が検討されているか。

目標等に記載していない新たな課題に対する取組における成果、課題、今後の具体的な取組について

- 成果は十分か。また、特に重要な成果と考えられるものについて、達成することができた成功要因の分析は十分なされているか。
- 達成された成果についても残された課題があれば十分に分析されているか。重要性は高いものの狙い通りの成果が達成できなかった取組についても、その要因や課題についての分析は十分なされているか。
- 事業終了後、成果を拡大していくために必要となる今後の具体的な取組は十分検討されているか。狙い通りの成果が達成できなかったものについても、継続的な取組が求められるものに関しては、改善方法も含めて今後の具体的な取組が検討されているか。

3) 総括的な自己評価

- 2) 事業の実施状況の自己評価を踏まえ、拠点全体としての成果は良いものとなっているか。
- 基本方針の4つの目標ごと、及びこれらの取組を総合して、拠点全体としての成果は良いものとなっているか。また、社会情勢や政策動向、技術的・学術的な変化等も十分踏まえたものとなっているか。

4) 事業終了後の自立化に向けた展望

- 事業終了後の自立化に向けた取組・準備状況、残された課題を検討できているか。

(2)事後評価委員による外部評価

事後評価委員による基盤的研究・人材育成拠点の外部評価については、別紙3の評価様式を使用し、拠点による自己評価結果を基に評価する。その際、エビデンスを活用した科学技術・イノベーション政策形成のさらなる推進に向けた今後の活用に資するかどうかという観点から評価を行う。

2. 公募型研究開発プログラム及びデータ・情報基盤の整備

上記2つのプログラムについては、実施主体である RISTEX 及び NISTEP においてそれぞれ自己評価を行い、その結果を本委員会において報告する。

3. 共進化実現プログラムのプログラム評価

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、拠点における評価に加え、別途プログラム評価を行い、効果的な政策立案の在り方の検討に活用する。

プログラム評価は、好事例を中心に抽出し、共進化に適した課題設定や研究の進め方等、行政官と研究者の今後の協働の在り方について深掘りする。

事業全体の総合的な評価

SciREX 事業の各プログラムの評価の総括を踏まえ、事業全体の総合評価を行うとともに、エビデンスを活用した科学技術・イノベーション政策形成のさらなる推進に向けた今後の取組の方向性についての助言を文部科学省に対して行う。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
事後評価委員会 検討過程

第1回事後評価委員会（R7.10.22）

- （1）議事運営について
- （2）科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の事後評価について

第2回事後評価委員会（R8.2.2）

- （1）関係者からのヒアリング（アドバイザリー委員会 有信主査）
- （2）拠点大学からのヒアリング（SciREX センター、東京大学）

第3回事後評価委員会（R8.2.16）

- （1）拠点大学からのヒアリング（政研大、一橋大）

第4回事後評価委員会（R8.3.3）

- （1）拠点大学からのヒアリング（京都大・大阪大、九州大）

第5回事後評価委員会（R8.4.20）

- （1）基盤的研究・人材育成拠点の事後評価について
- （2）共進化実現プログラムのプログラム評価について

第6回事後評価委員会（R8.5.26）

- （1）科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX）からのヒアリング
- （2）科学技術・学術政策研究所（NISTEP）からのヒアリング
- （3）事業全体の評価について

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」推進事業の概要

令和7年10月22日

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」の推進（SciREX事業）

令和7年度予算額
（前年度予算額）

4.5億円
4.5億円



文部科学省

背景・経緯

経済・社会の変化に適応しながら社会的な問題を解決していくために科学技術・イノベーションへの期待は高まっており、エビデンス（客観的根拠）に基づいた合理的なプロセスによる政策形成が強く求められていることから、平成23年度より当事業を開始した。（2025年度終了事業）

目的・目標

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与することを目的・目標とする。
- 科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成
 - 科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進
 - 研究コミュニティの形成・拡大 など

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における記載】

- ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。
- ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うE B P Mを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。

【統合イノベーション戦略2024における記載】

- ・人文・社会科学分野の研究者と行政官が協働するプログラムを2024年度も継続。
- ・SciREX事業「共進化実現プログラム」内の「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」において、国際ジャーナル論文に関する指標の定量的把握や計量手法、分析手法等の検討、調査・分析を推進。

A. 基盤的研究・人材育成拠点の形成（補助金）

416百万円（416百万円）

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成、STI政策の形成に資する研究の推進、コミュニティの形成・拡大等に資する活動を行う大学へ補助金を交付。

採択拠点（5拠点6大学）

【総合拠点】政策研究大学院大学

【領域開拓拠点】東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学※、九州大学

※大阪大学と京都大学は連携してプログラムを実施

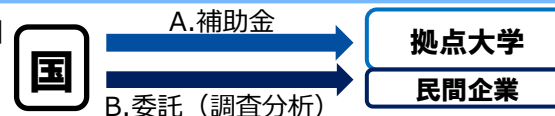
【主な取組】

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進を目的とした研究及び人材育成を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした、世界でもトップレベルの水準を誇る教育拠点の構築を支援。
- 行政官と研究者が課題設定の段階から協働して政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。令和5年10月から第3フェーズを開始。
- サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び人材育成に関する知見の共有を促進するとともに、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成・拡大。
- 個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進。

【これまでの成果】

- 人材育成・教材開発（日・英）
 - ✓ 令和6年3月までの修了者数：**588名**
 - ✓ うち約**19%**が官公庁・地方公共団体・独法へ就職。
 - ✓ 「コアコンテンツ」としてSTI政策に係る行政官向けの論文集を編纂。**日本語版は完成し全て公開済み。**
- 政策形成の実務への貢献
 - ✓ 審議会、国際会議や学会等で成果を活用・発表。
 - ✓ プログラム設計法、評価マニュアル、総合知による社会的価値の創出法、政策形成の方法論など、**政策形成の一般化手法を開発・提示。**

【資金の流れ】



B. 事業の推進体制整備・調査分析（委託等）

33百万円（33百万円）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体を適切かつ効果的に実施するため、事業を推進する体制の整備や、その体制に関連する調査分析を実施。

【NISTEP】データ・情報基盤の構築

※NISTEP予算の内数

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

【RISTEX】公募型研究開発プログラム

※JST運営費交付金の内数

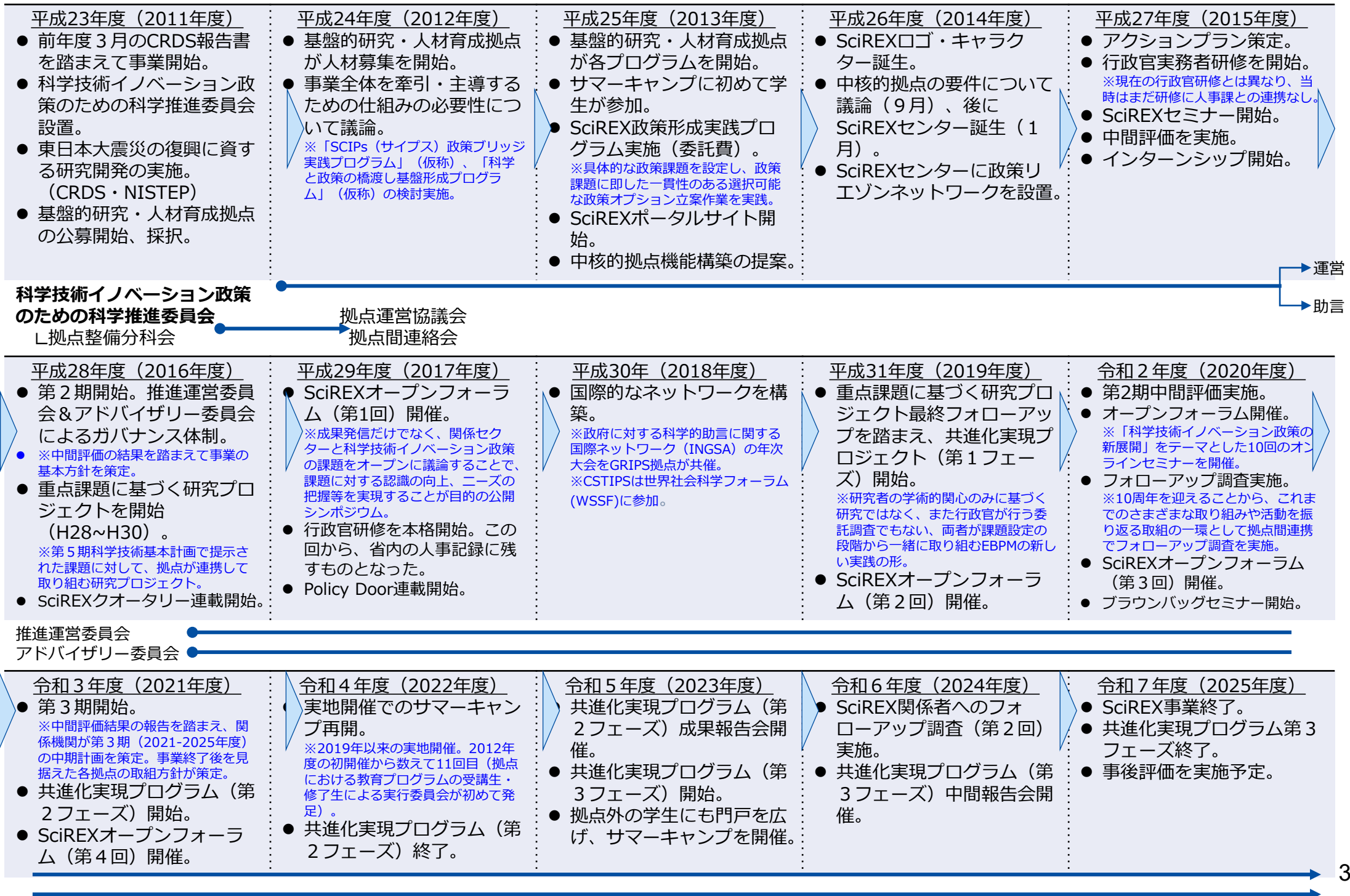
政策課題の解決に貢献し得るような成果創出を目指した指標の開発等を公募型研究開発プロジェクトによって推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課
政策科学推進室）

SciREX事業 基本方針等の主な変遷



SciREX事業の略年表



SciREX事業のガバナンス構造について

文部科学省

- 事業全体の設計・執行

【SciREX事業基本方針】

- 事業の推進方策等の基本方針
- アドバイザリー委員会の意見を参考に作成
- 5年間の計画で、必要に応じ随時見直し（平成28年3月作成、平成31年3月改訂、令和3年8月改訂）

助言

アドバイザリー委員会

- 事業の方向性の検討等に関する議論
- 検討事項：
 - ①「政策のための科学」と「政策形成」の共進化の方向性や方法論
 - ②海外の類似の取組等を踏まえた日本の取組の在り方
 - ③事業の推進による中長期的な将来像
 - ④その他必要な事項

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」

アドバイザリー委員会委員名簿

（令和7年4月時点）

（主査） 有信 睦弘 伊地知 寛博 奥和田 久美 狩野 光伸	広島県立鞆啓大学学長 成城大学社会イノベーション学部教授 内閣府日本学術会議事務局 上席学術調査員 岡山大学副理事・副学長 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授 京都大学名誉教授 広島大学高等教育研究開発センター客員教授 東京科学大学名誉教授 経済産業研究所 ファカルティ・フェロー 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社産業創発部 主席研究員
小寺 秀俊 小林 信一 田辺 孝二 長岡 貞男 吉本 陽子	

（敬称略、五十音順）

運営委員会

事務局：SciREXセンター・文部科学省政策科学推進室

- 各拠点・関係機関の実務責任者で構成
- 事業の実施内容の検討・調整

※SciREXセンター

- 事業の中核的拠点として政策研究大学院大学に設置
- 事業全体の成果のとりまとめと発信、意見交換の場を設定
- 事業終了後も見据え、蓄積した知見を構造化・体系化

- 事業全体についての情報共有

基盤的研究・人材育成拠点

- 人材育成
- 基盤的研究の推進
- 成果の普及・展開、特に政策プロセスへの貢献
- ネットワークの形成

政策研究大学院大学（GiST）



東京大学（STIG）



大阪大学・京都大学（STiPS）



一橋大学（IMPP）



九州大学（CSTIPS）



関係機関

社会技術研究開発センター（RISTEX）



- 公募型プログラムを実施し、研究人材の育成とネットワークの拡大、STI政策の基盤となるような研究開発を推進

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）



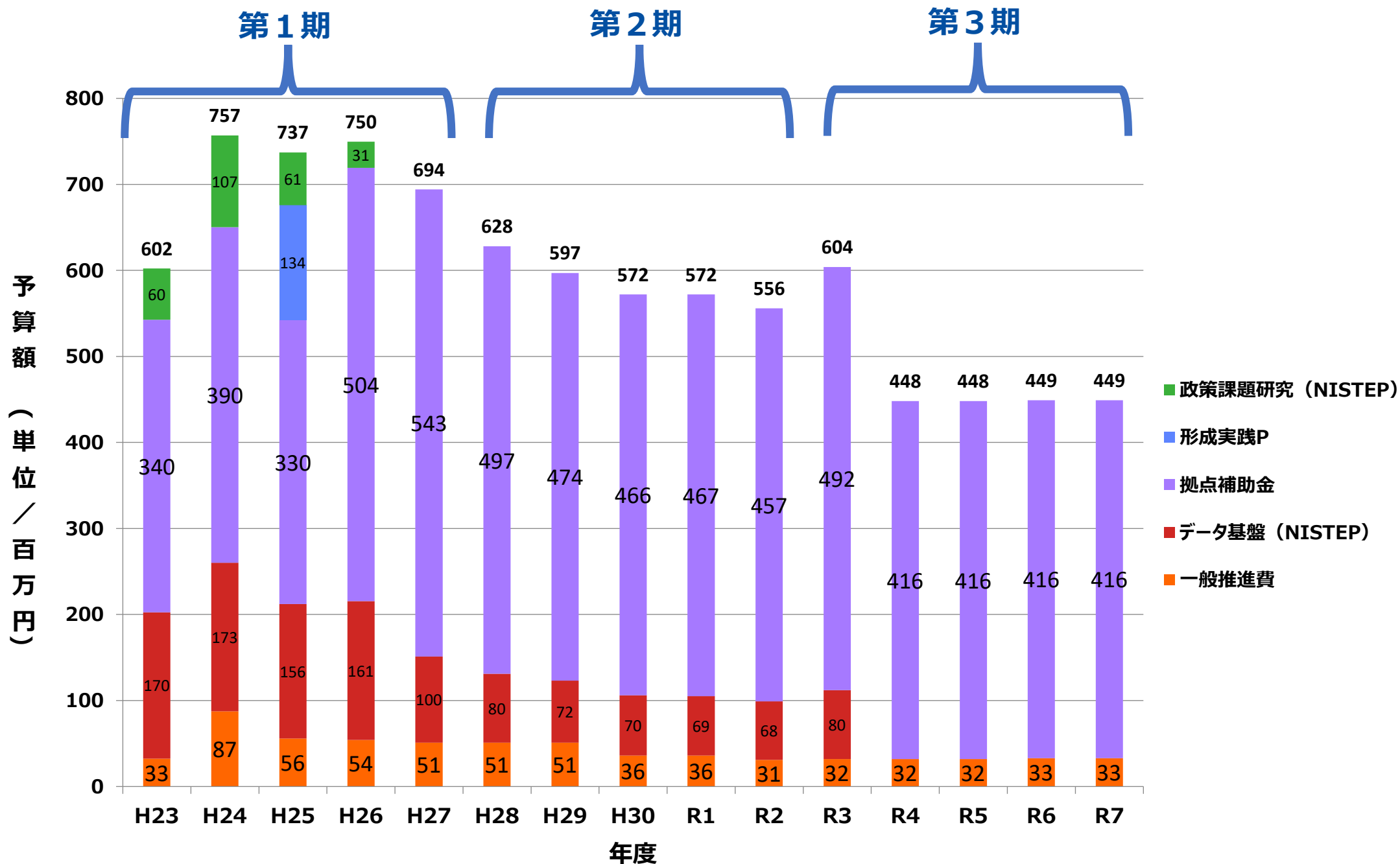
- 本事業の基盤となるデータの蓄積やデータベースの構築

研究開発戦略センター（CRDS）



- 内外の動向調査を行い、STI政策における「政策のための科学」を俯瞰
- 各種活動の情報を提供

「政策のための科学」関連事業費（本省及びNISTEP） 予算推移



※最大15年間の事業として実施

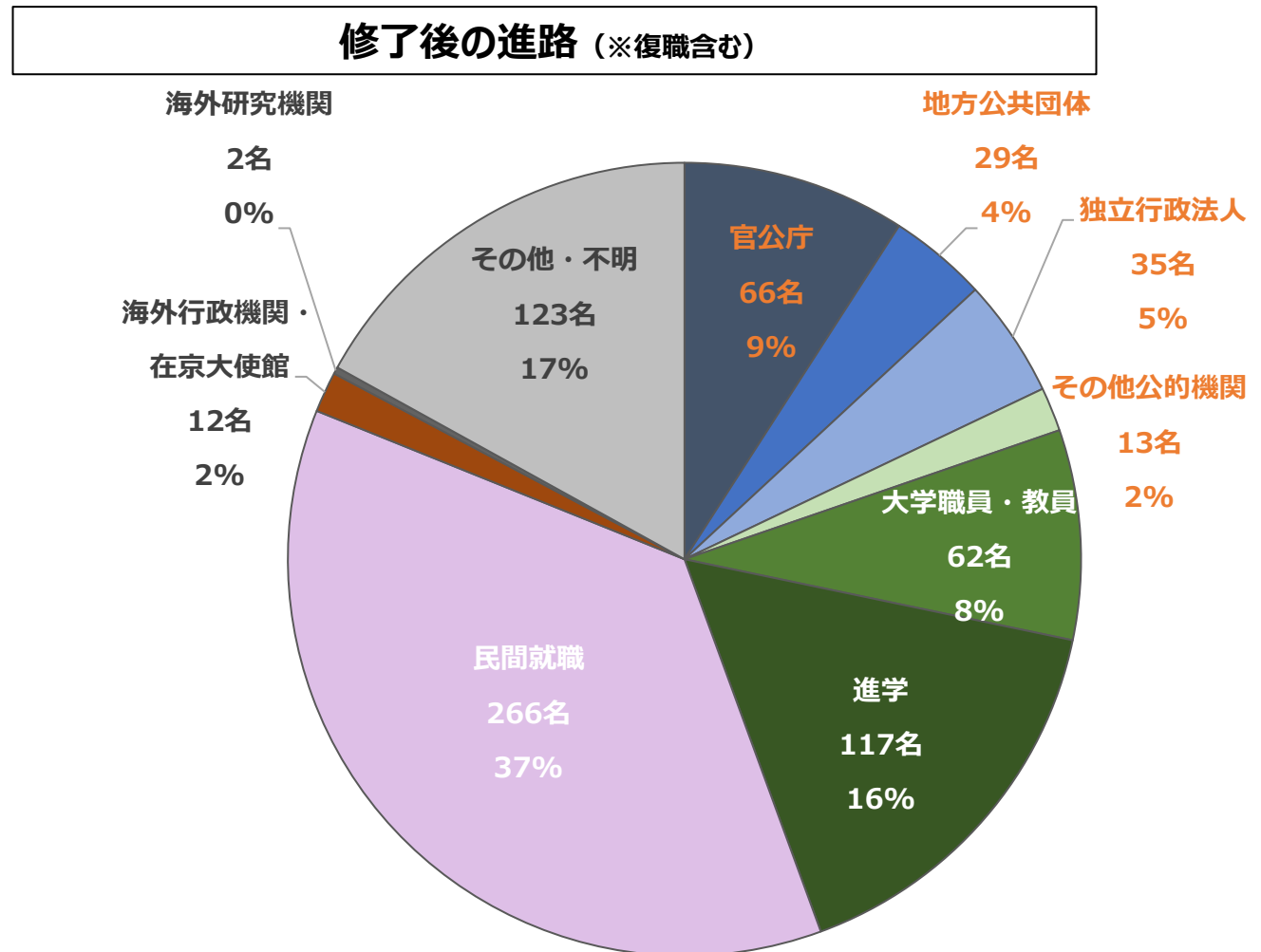
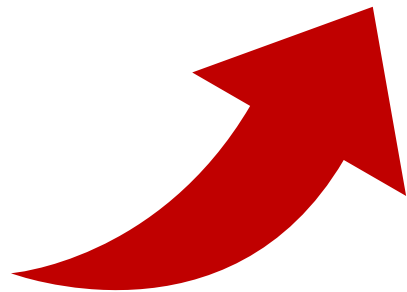
※R4年度からはデータ基盤整備費をNISTEP予算に移し替え

SciREX人材育成拠点におけるプログラム修了者の進路等（R 8 時点）

- 令和 7 年度の修了生は**70名**※。
- 人材育成拠点としての活動が開始された平成25年度から、**累計で725名**が修了※。
- 内訳を見ると、プログラム修了者の19.7%（143名）が**官公庁・地方公共団体・独立行政法人**を進路に選択。
- その他にも博士課程進学や大学教員といった**アカデミアに残る者**や、**民間のコンサルタントとして就業する者**、**母国の政府関係機関で働く留学生**などの存在も見られる。

※科目等履修生含む。

+70名※



2015年7月29日 第1回中間評価委員会

- ・事業内容及び外部評価結果についてヒアリング
- ・評価報告書の論点について審議

2015年8月4日 第2回中間評価委員会

- ・評価報告書（案）について審議・決定

2015年8月中

- ・評価報告書の公表

委員名簿

大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長東京大学名誉教授
住川 雅晴	株式会社日立製作所顧問
矢野 誠	京都大学経済研究所教授
結城 章夫	国立研究開発法人科学技術振興機構上席フェロー 山形大学 名誉教授

【事業全体(評価委員会による評価)】

(取組・成果等)

- 期待どおりの成果が創出されており、**高く評価**
- 事業理念に沿った**人材が育成**され、**人的ネットワーク**も広がってきている
- 整備・開発されたデータ・手法等が、**実際の政策形成にも寄与**
- 方向性を見失わず、**長期的視点**で継続的に事業を進めていくべき

(課題・方向性)

- 個々の研究成果や人材を**システムとして統合**し、人材の**ネットワークの強化**をすることにより、**生きた政策課題**に積極的に取り組み、**実際の政策形成に貢献**していくことが重要
- 対象・課題の**多様性を尊重し、様々な可能性を包含しつつ継続的に推進**することが必要
- 事業の背景となる考え方の明確化と確立**が重要
- 将来的な社会課題に対応していける多様な人材が育成**され、**強固で広範なネットワークが形成**されることを強く期待
- 人材育成のさらなる展開**と、人材が能力を発揮できる体制整備を期待
- 人材育成を進めるに当たり、**学問分野の確立**が必要
- データ・情報基盤の整備や公募型研究開発は、引き続き実施**すべき。成果の蓄積と多様性の確保が必要
- SciREXセンターが担う中核的拠点機能の一層の充実・強化**に努め、各機関の連携の更なる強化と成果の橋渡しが必要

【事業全体(推進委員会による(自己)評価)】

(達成度)

- 成果が実際の**政策形成に活用**され始め、徐々に**体制が整備**されてきている
- 人材も育ち**つつあり、**人的ネットワーク**の構築も進んでいる
- 当初の構想・方針に示された事項は、**概ね達成**

(課題)

- 個々の成果を**システムとして一体化**させ、政策形成の実務に結び付けるために、**中核的拠点機能(SciREXセンター)に知見や人的ネットワークをつなぐ必要**

(今後の方向性)

- 学際的学問分野の深化と政策形成の実践に向けた、**基本的理念の確立**
- ガバナンスの再設計(現在の**推進委員会が持つ助言機能と統括機能の分離**)
- SciREXセンターの**中核的拠点機能の充実と関係機関間の連携強化**
- 拠点事業における**資源の重点配分、連携プロジェクトの設定(重点課題の設定)**
- 新手法・新指標を発掘・開発する**政策指向型研究を推進**
- 事実に基づく合理的な将来の社会課題の発掘と、これに対応できる政策担当者や研究者の育成等が極めて重要

【基盤的研究・人材育成拠点】

(達成)

- 当初目標を達成**。修了生は想定キャリアに就職。知識/手法等を習得する講義が開設。連携の協力関係はできている
- 科学技術イノベーション政策を担う**人材を育成する重要な事業**であり、**更なる発展**が望まれる

(課題・提案)

- 拠点間共通科目等を整備**するために全ての拠点関係者が連携して議論を深めること
- 総合拠点を中心に**各拠点の成果を集約**し、履修者の知見の活用能力を涵養するカリキュラムを追加すること
- クロスアポイントメント制**等を利用し拠点や関係機関との**人材流動を促進**すべき
- 新規拠点の整備を含む本整備事業の発展を目指すことを期待

(各拠点の評価)

政研大・・・A 東大・・・A 一橋大・・・A 阪大・京大・・・S 九大・・・A (S、A、B、C、Dの5段階評価)

【公募型研究開発プログラム】

(評価)

- プログラム目標を達成する見通し**がある
- プロジェクト・マネジメントについては、手法や知見が蓄積**されつつあり、**高く評価**する

(課題及び提案)

- プログラムレベルで「誰に何を与えるのか/与えたか」を明確に**すること
- 今後新たなプログラムを設計する際は、ステークホルダーと濃密な意見交換を設計段階から行うこと

【政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備】

(達成度)

- 「公的研究機関に関するデータ整備」等について**期待を上回る事業進捗・成果創出**
- 「産業の研究開発に関する基盤的データ整備」等について**相応の事業進捗・成果創出**

(課題・要改善点)

- 他機関との連携**、産業界のニーズ・実態把握、リサーチマインドある行政人材の育成への協力・支援
- 学会・ジャーナル等での情報発信、高評価の事業へのリソースの重点配分等、継続的取組のNISTEP事業への取り込み

第2期中間評価の過程

2020年12月15日（火） 第1回中間評価委員会

- （1）議事運営等について
- （2）科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の中間評価について
- （3）その他

2021年4月7日（水） 第2回中間評価委員会

- （1）関係者からのヒアリング
- （2）拠点大学からのヒアリング
- （3）その他

2021年4月12日（月） 第3回中間評価委員会

- （1）拠点大学からのヒアリング
- （2）その他

2021年4月27日（火） 第14回アドバイザリー委員会

※中間評価については参考資料での扱いのみ。

【参考資料3-1】第2期中間評価委員会の開催について

【参考資料3-2】第2期中間評価の実施方法について

2021年5月14日（金） 第4回中間評価委員会

- （1）基盤的研究・人材育成拠点の中間評価について
- （2）その他

2021年6月1日（火） 第5回中間評価委員会

- （1）科学技術振興機構社会技術研究開発センター(RISTEX)からのヒアリング
- （2）科学技術・学術政策研究所(NISTEP)からのヒアリング
- （3）事業全体の評価について
- （4）その他

2021年6月25日（金） 第6回中間評価委員会

- （1）SciREX事業の第2期中間評価について
- （2）その他

2021年7月 中間評価書公表

2021年8月17日（火） 第15回アドバイザリー委員会

1.SciREX事業第2期中間評価の結果報告について

2.SciREX事業基本方針について

3.共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）について

4.その他

中間評価委員会 委員名簿

	大隅 典子 東北大学 副学長
	小林 直人 早稲田大学 参与・名誉教授
(主査)	永井 良三 自治医科大学 学長
	原山 優子 理化学研究所 理事

平成23年度から最大15年間の事業として開始された『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX事業)』について、令和2年度で第2期期間の5年間（平成28年度～令和2年度）が終了することを踏まえ、有識者による中間評価委員会を開催して、2回目の中間評価を実施。

プログラムごとの評価の概要

(1) 基盤的研究・人材育成拠点

※拠点ごとの評価の詳細は次頁

GRIPS (SciREXセンター : **B** GiST : **A**) 東京大学 : **S** 一橋大学 : **A** 大阪大学・京都大学 : **A** 九州大学 : **A**

① ネットワーキング

- ・SciREXセンターを中心に、本事業の10年間の実施を通じて創出されたネットワーク・コミュニティは、**重要な無形の資産として評価**される
- ・今後、ネットワーク・コミュニティを「基盤」として見える化し、戦略性を持って維持・活用していくための取組が期待される

② 共進化

- ・政策の意思決定等に本質的に貢献が出来た研究活動は限定的であり、「**共進化**」の実現に向けた状況は**道半ば**である
- ・EBPMに関する活動支援など、行政におけるEBPM担当部局を中心としたフォローや、政策と研究を繋ぐ機能の実質化が必要である

③ 人材育成

- ・修了生の人数は増加しており、**各拠点の人材育成の活動が、10年をかけて定着・普及してきていると一定程度評価**できる
- ・第3期も取組を引き続き充実させていくとともに、事業終了後も継続できるような方策の検討が必要である

④ 研究・基盤

- ・各拠点の特長を活かした研究活動を引き続き進め、「**科学技術イノベーション政策のための科学**」という学際的領域の**発展・深化を図る**べき
- ・これまで培った研究・基盤をベースにし、人的ネットワークの拡大等を図るとともに、研究成果を社会にも発信していくことが期待される

(2) 公募型研究開発プログラム

JST社会技術研究開発センター (RISTEX) 各年度新たな課題設定を行い、**社会状況の変化に応じて適切にプログラムの運営が行われている**

(3) データ・情報基盤

科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 行政のニーズに応じた課題設定、行政官を巻き込んだプロジェクトマネジメントといった取組を更に期待

今後期待される取組の方向性の概要

1. 事業全体のガバナンス強化

- ・長期にわたる事業において、関係者の関係性が硬直化し、組織が形骸化するリスクが存在しており、この観点を意識したガバナンスが重要。SciREX事業運営委員会では**ビジョンを持った運営体制の構築**が望まれる
- ・**事業終了後を強く意識した事業全体の運営が求められ、各拠点大学は自立化の観点も含めた今後の中期計画を早期にまとめるべき**

2. 共進化に向けた政策研究と政策プロセスのつなぎ機能の強化

- ・本事業全体として、共進化に向けた状況は道半ばと言わざるを得ず、全ての関係者が改めて本事業の目的を再認識し、共進化を推し進めていくことが必要。共進化を進めるにあたり、**アカデミアに限らず行政側にも、EBPMに関するリテラシー向上や取組の強化など改善の余地が大いにある**
- ・行政の各政策担当部局に対する働きかけについては、SciREXセンターだけでなく、**文部科学省においても政策研究と政策検討・企画を繋ぐための支援機能が存在していることが効果的**であり、NISTEPにおいても共進化を促進する機能強化が重要である

3. 持続的なプラットフォームづくり

- ・本事業を通じて創出されたネットワークは必ずしも可視化されておらず、また付加価値の高いプラットフォームとして十分に機能しきれていない面がある
- ・このネットワークが持続し、参画する人々にとって利活用しやすいプラットフォームになるよう戦略性を持った対応の検討が望まれる
- ・共進化を進めるためには、**産学官のセクターの壁を越境する人材のキャリアパスが重要**であり、その機会の充実が期待される

4. 学際的領域としての発展・深化

- ・国際的な研究動向も踏まえて優れた研究活動をより一層推進し、各拠点の取組がアカデミアにおいて、存在感を持ちながら更に発展することを期待
- ・拠点事業終了後も引き続き、公募型研究開発プログラムの実施等を通じ、**科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」の分野へ研究者が参画していくことを期待**。科学技術・イノベーション政策に関わる学会との連携等により、学際領域として発展することが重要

事業全体の総合評価

- ・各プログラムについては、一部において計画通りの取組・成果が上げられなかった点が見られるものの、**概ね当初の計画通り、着実な取組が行われ、多くの人材や様々な領域に広がるネットワークが蓄積された**
- ・一方、各拠点における研究成果が**政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くはなく、「共進化」が十分なされたとはいえない**
- ・各基盤的研究・人材育成拠点における**事業終了後に向けた現時点での取組は必ずしも十分とはいえない**
- ・今後の第3期期間は、**これまでの成果の蓄積が政策形成に結び付けられるとともに、事業終了後もこうした取組が継続していくための対応**が各大学と政策当局の双方に求められる

基盤的研究・人材育成拠点 拠点大学の評価の概要

領域開拓拠点

政策研究大学院大学

総合拠点

SciREXセンター



【第3期の展望・全体講評】

- 事業全体のとりまとめ機関として、計画に沿ってコアカリキュラムの編集、サマリーやオープンフォーラムの実施等の取組がバランスよく進められた。組織としての位置づけを学則上明確にするなど、事業終了後を見据えた取組も見られた。
- 一方で、SciREX事業のネットワーク形成や、研究成果の政策形成への具体的な貢献といった期待に対して、その成果は必ずしも十分とは言えず、他の拠点に比して多くの予算が投入されながら、各拠点大学の連携を取り、全体をリードする機能を十分に発揮できたとは言えない。
- 既に助走期間は終わっており、これまでの実績を踏まえ、リーダーシップを持って学問領域の確立、教育・研究のあり方、事業終了後の各拠点大学との連携のあり方等、5年後を見据えた構想作りや政策への実装の進め方等の方向性を明確にするための検討が求められる。

科学技術イノベーション政策プログラム



【第3期の展望・全体講評】

- 第3期以降を見据えたこれまでの取組はあまり明確では無く、現行の教育・研究を改善しながら、事業終了後の人件費の確保も含め、今後に向けた取組を加速的に進めていくことが求められる。
- プログラムの改革と相まって人材育成の面で大きく成果が出たことは高く評価される。学位の取得できるプログラムを提供するという他拠点とは異なる取組の基盤は確立されつつあると考えられる。
- SciREXセンターとの区別が必ずしも明確では無く、今後取組を進めていくに当たって留意すべき。

東京大学



【第3期の展望・全体講評】

- 事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が担保され、専任教員を確保するなど、学内においても定着が図られていることが分かる。また、博士課程の研究分野に科学技術政策分野を組み込むなど、博士課程レベルの人材育成が計画されていることも評価でき、今後の更なる取組の進展が期待される。
- 大学の規模等を活かした人材育成により官公庁に多数の修了生を輩出し、特徴的な研究成果を出しており、長期的な意義がある成果を上げていく点で大いに評価できる。今後はこの蓄積を「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」全体の発展に生かしてほしい。

一橋大学



【第3期の展望・全体講評】

- これまでの取組によって充実させた人材育成プログラムの質を維持しつつ、安定的に運用するとともに、産業界や行政、修了生とのネットワークを活用し、拠点で獲得した学術的知見の活用を推進するため、具体的な取組を進めていくことが期待される。
- イノベーション研究の中核となる機関として、地域イノベーションに関する活動との連携や産業界、理工系大学との連携も積極的に進め、大変特徴的な成果を出していることは評価される。
- 一定の成果を上げているにもかかわらず、事業終了後を見据えた展望が十分に描けていないことが残念であり、第3期期間中の早期に、経営学や経済学といった従来のディシプリンに留まらず、科学技術・イノベーション政策に関する人材育成や研究の取組を継続していくための見通しを立てることが求められる。

大阪大学（京都大学）



【第3期の展望・全体講評】

- 第3期に向けて、事業終了後の継続を考慮していることはうかがえるが、これまでの10年間の成果を今後制度化し、第3期期間中の早期に学内の制度・組織として継続するための具体的な進展が見られることが期待される。
- 科学技術・イノベーション政策の中でもELSIという特色を活かしたプログラムの下、多様な分野の大学院生等が参画し、多数の修了生を輩出していることは評価できる。
- 関西圏における2つの近隣大学の連携の取組は非常に意義があり、少なくとも今後5年に関する展望は描かれているが、早期に事業終了後の見通しを明確化することが必須である。

九州大学



【第3期の展望・全体講評】

- 当初から目指していた高い目標である大学院専攻の設置には至らなかったものの、この間の取組の結果「STI政策人材開発トラック」構想が全学の承認を受けるなど、第3期に向けては具体的に事業が着実に進展しており、今後こうした取組を着実に進めていくべきである。
- 中央官庁との距離があるという条件の中で、地域の自治体と連携を進めるなど、地域やアジアとの連携という特色を打ち出そうとしている点は評価でき、学内の研究者を更に巻き込み、連携を強化しながら、取組を進めることを期待する。
- 東アジアに関する研究については、中国からの教員招へいの取組が中心になっているが、国際的な視点を持った活動は重要であり、今後さらに対象を広げた取組が期待される。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業） 基本方針

令和 3 年 8 月 30 日

科学技術・学術政策局長決定

1 事業の背景及び経緯

複雑かつ多様な課題が顕在化し、また、潜在的な課題も想定される現代社会において、そのような課題の解決のための科学技術・イノベーションへの期待が高まっている。また、限られた資源の下で効率的に科学技術・イノベーションを展開するためには、経済・社会等の状況、その課題と、そして科学技術の現状と可能性等を多面的な視点から把握・分析するとともに、客観的根拠（エビデンス）に基づいた合理的な政策形成が求められる。こうした中、米国の SciSIP プログラム等の諸外国における取組の進展を背景に、科学技術振興機構研究開発戦略センター（以下「CRDS」という。）によって戦略プロポーザル『エビデンスに基づく政策形成のための「科学技術イノベーション政策の科学」の構築』がとりまとめられ、第 4 期科学技術基本計画において、「科学技術イノベーション政策のための科学」の推進が明記されたことを受け、平成 23 年度に SciREX 事業が開始された。

その後、平成 27 年度に初めて実施された中間評価や、平成 28 年 1 月に閣議決定された第 5 期科学技術基本計画の記載を踏まえ、第 2 期（平成 28～令和 2 年度）の SciREX 事業では、基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び次期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標として 5 年間の取組を進めた。

令和 3 年 3 月には、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（以下「第 6 期基本計画」という。）が閣議決定された。第 6 期基本計画では、「科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM を徹底し、2023 年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。」として、具体的に年限を設定して科学技術・イノベーション政策における EBPM を強力に推し進めることとしており、政府全体においても、これまで SciREX 事業が目指してきた、エビデンスに基づく合理的な政策形成を重視する機運が高まっている。第 6 期基本計画では、具体的に「関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を 2021 年度から更に強化する。」として、SciREX 事業の研究プロジェクトを踏まえた記載もなされており、本事業が文部科学省をはじめとする関係省庁における科学技術・イノベーション行政における EBPM を引き続き先導することが期待されている。

また、令和 2 年末から令和 3 年 6 月にかけて実施された第 2 期の SciREX 事業中間評価では、事業推進に当たっての課題とあわせて、最大 15 年とされている基盤的研究・人材育

成拠点への支援終了後を見据えた今後の取組に関する示唆も示された。

こうした状況を踏まえ、令和7年度までの期間の事業の推進方策等の基本的な方針を定めるものとして本基本方針を策定する。なお、これまでの「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）基本方針」（平成28年3月31日、令和3年4月28日最終改定）及び「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 重点課題について2021」（令和3年4月28日）は、廃止する。

2 事業の目的及び目標

本事業は、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進し、共進化を図ることにより、客観的根拠に基づく政策形成を実現するとともに、限られた資源の下で効果的・効率的に科学技術・イノベーション政策が展開し、第6期基本計画が目指す Society 5.0 の実現に寄与するとともに、次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に具体的に貢献することを目的とする。特に、「政策形成プロセス」の進化のためには、研究者と行政官が一体となって主体的に政策形成に取り組む文化の醸成が必要であり、特に行政官をはじめとする政策担当者の意識の改革が不可欠である。

この目的を達成するため、本事業は、第6期基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び次期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標とし、以下の4点を具体的な目標とする。

- ① 科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる研究者や行政官をはじめとする現実の政策形成ができる人材及びこれらをつなぐことのできる人材の創出と、これらの人材の活躍【人材育成】
- ② 「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな学際的領域の発展・深化と、それを支えるデータや研究成果、知見の蓄積【研究・基盤】
- ③ 行政官をはじめとする政策担当者と研究者が一体となって研究や政策形成を実施【共進化】
- ④ 研究者、行政官をはじめとする政策担当者、これらをつなぐ者による持続的なネットワークの構築とコミュニティの拡大【ネットワーキング】

なお、近年、ビッグデータやAIの利活用が進み、エビデンスや「政策のための科学」の在り方、政策形成の手法そのものも変化しつつあることに鑑み、こうした変化に対応するとともに、データの扱いや解釈などに十分留意しながら取組を推進する。

3 SciREX 事業におけるプログラムの構成

本事業は、第1期及び第2期から引き続き、次の3つのプログラムから構成する。

- ① 基盤的研究・人材育成拠点（実施主体：各拠点大学及び政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター））

②公募型研究開発（実施主体：科学技術振興機構社会技術研究開発センター（以下「RISTEX」という。））

③データ・情報基盤（実施主体：科学技術・学術政策研究所（以下「NISTEP」という。））

また、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を一層加速していくため、各プログラムにおいて研究者と行政官の共進化を推進する研究プロジェクトを実施する。

（１）基盤的研究・人材育成拠点

基盤的研究・人材育成拠点（「総合拠点」（政策研究大学院大学）及び「領域開拓拠点」（東京大学、一橋大学、大阪大学/京都大学、九州大学））では、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる人材を育成し、関係する基盤的研究を推進するとともに、それぞれの拠点における研究プロジェクトを主体的に実施し、その成果の普及・展開にも取り組む。

また、SciREX センターを中心に、各拠点大学との連携の下で、これまで実施してきた研究プロジェクトの知見も生かしながら、引き続き、SciREX 事業のネットワークの形成や研究成果の政策形成への具体的な貢献の促進、サマーキャンプや行政官研修などの人材育成の取組、コアコンテンツの作成といった学際的領域の深化に向けた取組を進める。

さらに、基盤的研究・人材育成拠点については、最長 15 年の支援ということを踏まえ、補助事業終了後の自立化を見据えた取組を推進する。

- a) 総合拠点：教育プログラムを実施するとともに基盤的研究及び研究プロジェクトを実施。また、基盤的研究・人材育成拠点整備事業の主導及び、領域開拓拠点を牽引しつつ、取りまとめ機関として総合調整。
- b) 領域開拓拠点：各大学の特性を活かして、教育プログラムを実施するとともに基盤的研究及び研究プロジェクトを実施。

（２）公募型研究開発

RISTEX を事業主体とし、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る成果の創出を目指した研究開発を公募により推進する。このことにより、新たな研究人材の発掘と人材ネットワークの拡大に貢献することを目指す。

従来からの研究者の自由な発想に基づく研究開発のアプローチのみならず、国を中心とする行政のニーズに基づいた政策課題の解決に向けた研究開発についても推進する。また、共進化を一層推進するべく、SciREX 事業における他の研究プロジェクトとの連携にも積極的に取り組む。

(3) データ・情報基盤

NISTEP を中心に、文部科学省をはじめとする政府の政策形成や、本事業を中心とした調査分析や研究に活用されるよう、一次データ（特許、論文、人材、予算等）のほか、それを分析した結果の論文、提言等を含むデータ・情報を体系的かつ継続的に蓄積し、データ・情報基盤を構築する。また、「政策のための科学」と「政策形成プロセス」の共進化の基盤として、情報へのアクセスが容易となるようなデータベース等の構築を目指し、関係機関への積極的な情報提供等に努める。

4 事業全体の運営体制

(1) 事業の実施体制

SciREX 事業に関わる実施主体及びそれぞれの役割は以下のとおりである。高い事業目標を達成するためには、取組に応じた主体間の連携が不可欠であり、第2期に引き続き研究開発、人材育成等のそれぞれの取組において各拠点・関係機関の連携を進める。その際、連携が実効性のあるものとなるよう、それぞれの役割を明確化して応分のコミットメントを求めつつ、成果を意識した取組を進めることが重要である。

① 文部科学省

事業担当部局として、事業全体の設計・執行を担う。事業が適切に遂行されるよう、基本的な事業方針等を定め、運営委員会への基本方針の提示等を行う。また、事業推進担当部署である政策科学推進室は事業が適切に推進されるよう、省内や関係機関との各種調整を行う。具体的には、文部科学省内外の政策担当部署と連携した政策課題の抽出、本事業で得られた研究成果等の整理、担当部署に対する成果利用の働きかけなどを行い、政策研究と政策プロセスをつなぐための役割を担う。また、基盤的研究・人材育成拠点への支援の終了を見据え、各拠点大学の自立に向けた取組を支援する。

② 各拠点大学

「総合拠点」（政策研究大学院大学）及び「領域開拓拠点」（東京大学、一橋大学、大阪大学/京都大学、九州大学）として、基盤的研究・人材育成拠点プログラムに取り組む。科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる人材育成、関係する基盤的研究の推進に取り組むとともに、それぞれの拠点における研究プロジェクトを主体的に実施する。また、その成果の普及・展開、特に政策プロセスへの貢献に積極的に取り組む。

③ SciREX センター

SciREX センターは、基盤的研究・人材育成拠点が行う研究活動の総体である中核的拠

点機能の中心的役割を担う機関として、事業のネットワーク形成や研究活動を進める。具体的には、これまで実施してきた研究プロジェクトの知見も生かし、研究実績や人材育成等の事業全体の成果取りまとめと発信、SciREX 事業の関係者が議論する場や研究者と行政官が定期的に意見交換する場の設定、行政経験のある者からなる政策リエゾンネットワークの活用・拡充等を進める。また、研究者と行政官の共進化については、補助事業終了後も見据え、これまで蓄積した知見の構造化・体系化を進め、文部科学省やNISTEP等においても活用できるようにすることを目指す。取組を進めるに当たっては、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策プログラム(GiST)との連携に留意し、効率的な事業の実施に努める。

④ RISTEX

RISTEX は、公募型研究開発を継続的に実施し、幅広い研究人材の育成とネットワークの拡大、科学技術・イノベーション政策の基盤となるような研究開発を推進する。また、政策ニーズに応じた研究開発を行うため、文部科学省や SciREX センター、NISTEP などとの連携の強化に努める。

⑤ NISTEP

NISTEP は、データ・情報基盤を担う中核機関として、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」における基盤となるデータの蓄積やデータベースの構築を自身の調査分析と一体となっていく。また、政策立案プロセスへの貢献という観点を意識して文部科学省や大学等との連携を進める。

⑥ CRDS

CRDS は内外の動向調査を行うことなどにより、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の俯瞰に取り組む。これらと併せ、必要に応じ、自らが行っている各種活動の情報について、後述するアドバイザー委員会や運営委員会における情報提供を行う。

(2) 事業のガバナンス体制

事業全体の執行を担う文部科学省の下、事業の全体のガバナンスのため、以下の機関を置く。

- ① 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザー委員会
SciREX 事業の実施に当たり、事業の方向性の検討等を行うため、文部科学省の下に「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』アドバイザー委員会」（以下「アドバイザー委員会」という。）を設置する。

文部科学省は、本事業の執行に当たりアドバイザー委員会の意見を尊重し、また、政

策形成プロセスの進化に役立てていかなければならない。あわせて、事業を実施する各拠点や関係機関等においても、アドバイザリー委員会の意見を踏まえて、それぞれの取組を推進すべきである。特に、研究プロジェクトの推進に当たっては、アドバイザリー委員会の委員の専門的な知見も活用して適切な実施に努める。

② 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会

文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなる科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置し、事業の実施内容の検討・調整等を行う。運営委員会の事務局については、文部科学省と SciREX センターが共同で行う。

運営委員会では、科学技術・イノベーション政策を通じて Society 5.0 を実現するという長期的視点の下、本基本方針の掲げる目標の達成や補助事業終了後の自立化に向けて、各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整を行う。また、SciREX 事業全体についての情報共有等を行う。

アドバイザリー委員会とは、双方の委員会で行われる議論について情報共有を図り、事業全体の方向性と個別の課題の進捗状況に齟齬がないよう適切に連携を図る。

5 事業の計画的な実施

（１）適切な計画の策定とその着実な実施

事業を計画的に実施するため、各拠点大学、SciREX センター、RISTEX、NISTEP の各関係機関は、令和 7 年度までの中期計画を策定して取組を進める。中期計画の策定に当たっては、中間評価結果を踏まえた内容になっているか文部科学省と事前に調整を行うとともに、運営委員会において各機関の計画案について議論を行う。また、策定した中期計画については、運営委員会において毎年定期的にフォローアップを行う事でその実効性を担保する。

（２）補助事業終了後に向けた取組

基盤的研究・人材育成拠点については、その支援が最長 15 年とされていることから、自立化に向けた取組を加速する。（１）の中期計画の策定に当たっては、この点を強く意識するとともに、文部科学省における各拠点大学の支援についても、補助事業終了後の自立化が見込める拠点到支援を重点化するなど、各拠点における取組を十分に踏まえることとする。

これまでに SciREX 事業に関係してきた各拠点大学の研究者等、卒業生・修了生、各関係機関の担当者、文部科学省を始めとする行政官のネットワークについては、各拠点大学等においては個別のネットワーク活動を行ってはいるものの、未だにそのネットワークが十分に機能しているとは言えない。文部科学省及び SciREX センターを中心に

して、補助事業終了後もネットワークが機能するような方策について検討し、必要な対応を行う。

6 事業の評価

本事業では、平成 23 年度から 27 年度の 5 年間については、平成 27 年度に、平成 28 年度から令和 2 年度については、令和 2 年度から 3 年度にかけて、事業の進捗確認及び今後の一層の推進に向けての内容の改善を目的とした中間評価を実施した。令和 3 年度以降の事業については、基盤的研究・人材育成拠点の支援が最長 15 年とされていることから、本基本方針や各計画等の達成状況や実際に生み出された成果の内容等も踏まえて適切な時期に外部委員による評価を実施する。

共進化実現プログラム 自己評価報告書の概要

文部科学省科学技術・学術政策局
研究開発戦略課政策科学推進室
令和8年4月20日

共進化実現プログラムの自己評価の目的について

事後評価の実施方法について 令和7年10月31日事後評価委員会（抜粋）

3. 共進化実現プログラムのプログラム評価

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、拠点における評価に加え、別途プログラム評価を行い、効果的な政策立案の在り方の検討に活用する。

プログラム評価は、好事例を中心に抽出し、共進化に適した課題設定や研究の進め方等、行政官と研究者の今後の協働の在り方について深掘りする。

共進化実現プログラム開始の経緯

「重点課題」に基づく研究プロジェクト（2016-2018年度）

- 2015年度実施の第1期中間評価において「各拠点や関係機関等の更なる連携強化や生きた政策課題に積極的に取り組むこと」などが指摘された。
- 2016年度策定のSciREX事業基本方針において「各拠点・関係機関が連携して取り組む共通の課題である重点課題を設定し、それに基づいて、より一層の連携強化と政策形成の実践のための研究開発を進めていくこととする」と記載された。
- 各拠点・関係機関が共通の課題として取り組む重点課題(9課題)を設定し、研究プロジェクトを実行。
- 2019年度のSciREX事業基本方針において、「**行政の具体的な動きとの関係性が必ずしも明確でない面もあった。そのため、各研究プロジェクトと行政官が、継続的に対話・協働し、研究と具体的な政策への反映を共に模索し続ける関係性構築が難しかった。**」として廃止された。
- これを踏まえ、新プロジェクトでは
 - ✓ 行政側の具体的な政策ニーズ発で両者の十分な議論の元検討し、
 - ✓ 政策への具体的な貢献を実現させるためのデザイン等についても重視し、
 - ✓ 研究プロジェクトの作り込み・開始の時点で、行政側も研究を共に進めるものとして位置づけ、
 - ✓ 担当課として組織の業務として取り組む こととした。

共進化実現プロジェクト（2019-2020年度）・共進化実現プログラム（2021-2025年度）

- 行政側の政策課題発で研究課題を設定し、**拠点大学の研究者と担当課が丁寧に課題をすり合わせるもの。**
- 第2期期間中の2019年度から開始（共進化実現プロジェクト→共進化実現プログラム第Iフェーズ）。
- 第3期期間中の2021-2022年度に共進化実現プログラム第IIフェーズ、2023-2025年度に第IIIフェーズを実施。

共進化実現プログラム第II・第IIIフェーズの採択までの流れ

第IIフェーズでは、「共進化実現ステージ」と「準備ステージ」の2区分の募集枠を用意、1年目の進捗状況を踏まえ2年目以降の継続について判断（第IIIフェーズは区分なし）。また、2次提案までの過程において、外部シンクタンクが有識者とともに研究者と担当課室とのマッチングを支援。選定過程では書面審査とヒアリングの2段階方式を導入するなどシステム化を進めるとともに、ヒアリングにあたって事前に質問をフィードバックするなど提案を育むことを重視。

第IIIフェーズでは、**研究者からの逆提案を募集**し、候補となる担当課室を文科省で調整した上で1次提案に進む、というルートを新たに用意。**拠点大学以外にも門戸を開放**。

【第IIフェーズ】

【第IIIフェーズ】

SciREX共進化実現プログラムの主な事例

プログラム評価

研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究

令和3年6月～令和5年3月

政策研究大学院大学 教授

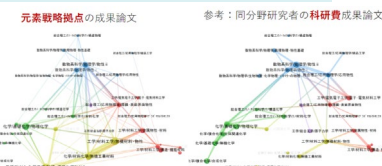
林 隆之



参加課室 文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課評価・研究開発法人支援室

- 分野別プログラムや国立研究開発法人の活動を対象に、プログラム設計・評価等に資するエビデンスの創出を試行し政策形成への有効性を検討。

→ナノテクノロジー・材料分野でのプログラム設計や評価の道筋を作成し可視化。



地域

イノベーション・エコシステムのハブ拠点がある自立性・持続可能性の要件に関する調査研究

令和3年6月～令和5年3月

九州大学 教授

永田 晃也



参加課室 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課

- イノベーション・エコシステム創生を目的とし、拠点形成支援終了後の自立性及び持続可能性を保持するための要件を分析。

→拠点機能の存続形態を3パターンに分類し、**自立的な存続に向けたガイドライン**として自立化した事業の事例集を作成。

宇宙

我が国の宇宙デブリ関連の国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究

令和3年6月～令和5年3月

東京大学 教授

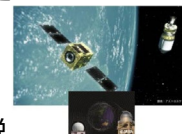
鈴木 一人



参加課室 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

- 宇宙デブリ除去サービスに関し、我が国が優位性を有し得る技術・サービスを特定。リスクを識別するとともに、サービス実現を支える国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、政府が採るべきアプローチを特定。

→「**軌道上サービスを実施する宇宙機のライセンスに関する申請ガイドライン**」の策定・公表に貢献。**国連OEWG**で軌道上リスクについて解説。



研究環境

研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析

令和5年10月～

政策研究大学院大学 教授

隅藏 康一



参加課室 文部科学省振興局大学研究基盤整備課／科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課／科学技術・学術政策局人材政策課／科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付

- 大学共同利用機関の設置、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度の創設、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」の策定、URAに関する施策、各種の産学連携施策など、これら**研究支援の基盤構築のための施策をひとまとめにし、担当各課の管轄を超えた議論**を実施。

人社

我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析

令和5年10月～

一橋大学 教授

軽部 大



参加課室 文部科学省研究振興局学術企画室

- 「**人文・社会科学研究**の国際性の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に**国際ジャーナル論文**に関する**定量的指標構築の可能性について**フィジビリティの検討・調査分析を行う。

博士人材

科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究

令和5年10月～

京都大学 特定講師

祐野 恵



参加課室 文部科学省大臣官房人事課

- 博士号の取得に起因する**仮説検証能力や分野専門性**について、**我が国の政策形成における博士人材の有用性**を規定する要因を明らかにする。採用時の評価における参照情報、博士人材の有用性に関するエビデンス、博士人材を育成する際の特徴などの提示が目標。**入省前後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因について分析**する。

SciREX
サイレックス事業

共進化
実現
プログラム

これまでに
32件を
採択

共進化実現プログラムで得られた学びの整理

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであった。これらの観点で、実績リスト、**最終成果報告書**、**フォローアップアンケート**、**R6委託調査**、その他（中間評価・アドバイザー委員からの意見等）から得られた知見を整理すると以下の通り。

対象とする 政策課題

共創プロセスをデザイン
行政がエビデンスを欲する仕組み
行政が大きな方向性を事前に示す
基本方針に記載の「次期基本計画への貢献」は不十分（基本方針）

行政官の 人材育成・ 制度改革

担当官ごとに共進化への姿勢が異なる
異動によるP J 停滞
文科省職員の知識不足
担当官個人のスキルに依存
エビデンスに関心を持たない行政官
研究者像の修正
政策研究と政策検討・企画をつなぐ支援機能の強化（第2期中間評価）

研究者の 人材育成・ NW拡大

文科省との共同研究でデータを使えた
プログラムへの継続参加で人材育成
国際機関、国際会議との接点
人材交流・NW構築
政府の協力があればデータが取れる

「政策形成プロセス」 の進化

政策の窓
信頼関係
認識の共有
時間軸の不一致
課題の翻訳
互いの制約条件の理解
互いの常識を知る
共に課題に取り組む意識
研究の一般化可能性

「科学技術・ イノベーション政策の ための科学」の深化

拠点自己評価報告書 (政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター)

令和7年12月24日

自己評価の概要

1. 事業の概要

(センター発足からSciREX第2期までの経緯)

- SciREX事業の基盤的研究・人材育成拠点が行う研究活動の総体として中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）が、総合拠点の置かれていた政策研究大学院大学（GRIPS）に平成26年8月に設置された。平成26年度からはSciREXセンターで3領域（政策デザイン領域、政策分析・影響評価領域、政策形成プロセス実践領域）の研究が行われた。SciREX第2期にはセンターにおいて、「人材育成」に関しては、拠点・関係機関の連携による行政官研修やコアコンテンツ策定、サマーキャンプの企画運営等を、「研究・基盤」に関しては、重点課題に基づく研究プロジェクト（平成28年度～30年度）、共進化実現プロジェクト（令和元年度～2年度）等の推進及び、共進化実現プログラム（第2フェーズ）に向けた準備に文部科学省と協働して取り組み、「ネットワーキング」に関しては、運営委員会の開催、フォローアップ調査、事業成果とりまとめ、SciREXロジックモデルの作成等を通じたコミュニティ内のネットワーキング、及び、オープンフォーラム、SciREXセミナー等のアウトリーチ活動に取り組んだ。「共進化」に関しては、行政官研修の実施や、対話の場の開催等を通じた共進化実現プロジェクトの円滑な実施への貢献、各種の取り組みへの政策リエゾンの登用等を通じて、共進化の基盤となる人材育成やネットワーク構築、政策形成への貢献に取り組んだ。さらに、その他として、対話の場の設定やロジックモデルの作成等を通じて様々な取組の有機的連携を図り、SciREX事業全体へ貢献した。

(SciREX第3期の活動)

- SciREX第3期においてセンターは主に以下の活動に取り組んだ。
- (1)人材育成に関しては、センターはコアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、コアコンテンツの編纂・活用の促進、現役の行政官を対象として「行政官研修」を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施した。また、拠点間共同プログラムとしてサマーキャンプを実施した。(2)研究・基盤に関しては、共進化実現プログラムの円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに担当した。(3)共進化に関しては、行政官研修の実施、共進化実現プログラムの運営に加えて、我が国における科学技術イノベーション政策を対象としたEBPMの在り方や推進方策について、SciREX事業発足当初からの時代変化や共進化を目指す類似のアプローチ、他国の事例、共進化実現プログラムにおける取組事例等を踏まえながら検討する「共進化方法論に関する調査研究」を実施した。(4)ネットワーキングに関しては、SciREX事業の運営委員会を文部科学省とともに開催、SciREXセミナー、オープンフォーラムを開催した。また、SciREX事業に理解のある行政官を政策リエゾンに委嘱し活用、SciREX事業の成果のアウトリーチやネットワークの拡大のため、SciREX事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、Web、セミナー、フォーラムなどを通じた情報発信を行った。

2. 事業の実施状況

(1) 人材育成

1)目標と運営・活動状況

①コアコンテンツの編纂・提供に関しては、センターはコアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、コアコンテンツの活用促進と改訂のあり方を検討する同委員会の活動を支援するという目標を掲げ活動を行った。②行政官研修の実施に関しては、各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施することとし、毎年度15名程度の参加を目標とした。③サマーキャンプの実施に関しては、拠点間共同プログラムとしての各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施することとし、サマーキャンプへの参加学生数、毎年度50名以上を目標とした。

2)目標の達成状況と成果

- ①コアコンテンツの編纂・提供に関しては、編集委員会の事務局を務め、目次構成にSTI人材、途上国とSTI政策、科学技術外交を加え、原稿を追加（最終追加は令和6年2月）、運営するSciREXポータル（<https://scirex-core.grips.ac.jp/>）でPDFファイルとして提供し活用を促進、事業終了を見通し令和7年度においては印刷物としても作成し、各拠点・関係機関・主要大学に配布した。

2. 事業の実施状況（その2）

- ・②行政官研修の実施に関しては、コアコンテンツの内容をベースとし、講師はコアコンテンツを執筆した拠点大学の教員、行政官らが務める座学及び演習から構成される研修を実施し、概ね目標の参加者数を得た。③サマーキャンプに関しては、令和4年度から拠点プログラムの現役学生及び修了生から募集した実行委員がサマーキャンプの企画・運営を一部分担する形とした。センターが企画・運営の事務局を担い、実行委員会においてセンター教員及びスタッフの参加により企画を進め、適宜、各拠点に照会しながら企画を詰め、センタースタッフが実行委員の協力を得て運営を行い、概ね目標とする学生数の参加を得た。

（2）研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

- ・共進化実現プログラムの運営に関しては、その円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに担当することを目標とし、管理運営する共進化プログラムのプロジェクト件数：10件程度（準備ステージ等を除く）／年度を目標として活動した。

2) 目標の達成状況と成果

- ・共進化実現プログラムの運営に関しては、第2フェーズにおいては、プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、キックオフミーティング開催支援、アドバイザー委員とPJとの意見交換会の運営支援及びPJへのフィードバック支援、成果報告会の企画・運営、計画書や報告書等の各種様式の作成支援等を行った。また、センターの研究者を代表とする共進化実現プロジェクトを令和3年度において2件（準備ステージ1件含む）、令和4年度において1件を実施した。第3フェーズのプログラムに関しては、文科省がそのプロジェクトの提案募集・審査・PJ形成を外部シンクタンクに委託したこと等もあり、センターの関与が第2フェーズに比較して薄くなったが、第3フェーズの提案募集方法の検討等、キックオフミーティングのフォロー、アドバイザー委員とPJとの意見交換会のフォローを行った。

（3）共進化

1) 目標と運営・活動状況

- ・共進化に関しては、①行政官研修の実施、②共進化実現プログラムの運営（既述）に加え、③共進化方法論に関する調査研究を実施し、行政官及び研究者の活動の参考となる情報として提供することを目標として活動した。

2) 目標の達成状況と成果

- ・③共進化方法論に関する調査研究に関しては、委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会等で適宜報告した。令和3年度には、英国のArea of Research Interest（ARI）のリスト化を参照しながらSciREXとしてのARIのリスト化を試行し、行政官と研究者が政策研究課題を共創的に設定していく方法論の開発を行った。さらに、共進化実現プログラム（第1フェーズ）の追跡調査の実施・分析等を行い、共進化実現プログラム（第3フェーズ）に向けたガイダンスを整備し、第3フェーズのプログラム運営に反映された。④また、中期計画において明示的な規定はないが、科学技術イノベーション政策に関する文部科学省職員の興味関心と政策研究者のアイデアを、双方構想段階から共有する場としてブラウンバッグセミナーを計18回開催。文部科学省内の研修と連携することで行政官がより参加しやすい形とし、SciREX事業及び事業関係者の文部科学省内への紹介・周知、行政官の政策ニーズの把握の場としてきた。

（4）ネットワーキング

1) 目標と運営・活動状況

- ・①事業運営委員会の運営（3回／年度）、②サマーキャンプの実施（既述）、③SciREX セミナーの開催（4回程度／年度）、④オープンフォーラムの開催（第3期で2回以上）、⑤政策リエゾン（SciREX 事業に理解のある行政官をセンターが委嘱し、SciREX 関係機関が主催する研究会やセミナーへの参加、共進化実現プロジェクトへの参画、事業運営に対する各種のアドバイスの提供を得る）の委嘱（30名程度）、⑥情報発信（SciREX事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、Web、セミナー、フォーラムなどを通じた情報発信を行う）、⑦フォローアップ調査の実施を目標として活動した。

自己評価の概要

2. 事業の実施状況（その3）

2) 目標の達成状況と成果

- ①最終年度を除き年度3回の事業運営委員会の運営、②サマーキャンプの実施（既述）、③SciREX セミナーの延べ19回の開催、④令和3年度及び令和7年度のオープンフォーラムの開催、⑤政策リエゾンの約30名の委嘱、⑥情報発信の実施、⑦令和6年度のフォローアップ調査の実施等を行った。

3. 総括的な自己評価

- ・（1）人材育成に関しては、コアコンテンツの編纂・提供、行政官研修の実施、サマーキャンプの実施等の活動により、SciREX事業における人材育成に貢献してきた。サマーキャンプに関しては、センターにおいて拠点・関係機関の協力を得つつ毎年度開催し、実行委員方式の採用、「相談会」の設定、発表者へのフィードバック重視の審査方針の採用等、参加者にも好評を得る一定のフォーマットを確立したことは大きな成果と考える。行政官研修についても、コアコンテンツをベースとした講義の企画や演習の企画を通じ、これも一定のフォーマットを確立でき、大きな成果と考える。コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、コアコンテンツの編纂・提供を行い、拠点・関係機関の研究者等の協力を得て、コアコンテンツの原稿を作成し、これをウェブで提供し、さらに冊子としても印刷し、拠点・関係機関等に配布した。今後もGRIPSでホームページを維持し、提供を継続予定であり、事業終了後にも引き継がれるSciREXの資産の形成に貢献したと考えている。
- ・（2）研究基盤に関しては、共進化実現プログラムの運営への参画、「政策のため科学」が対象とする学際的研究領域の領域の外縁、構造等を明らかにするコアコンテンツの編纂・提供等を通じて、SciREX事業における研究基盤の形成に貢献してきたと考える。共進化実現プログラムに関しては、プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、各種会合の開催・運営支援等を行い、円滑なプログラム運営に資したのではないかと考える。
- ・（3）共進化に関しては、共進化の一方の担い手となる中堅・若手行政官に対する行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施、共進化実現プログラムの運営参画、共進化方法論に関する調査研究の実施、ブラウンバッグセミナーの開催等により、SciREX事業における共進化の推進に貢献してきたと考える。
- ・（4）ネットワーキングに関しては、運営委員会の文科省との共同事務局、サマーキャンプの実施、SciREXセミナーの開催（第3期において19回）、オープンフォーラムの開催、SciREXポータルサイトの運営、広報誌SciREX Quarterlyの発行等の情報発信により、SciREX事業のネットワーキングに貢献した。関係者の関心が高いと思われるSciREXセミナーについては、広報誌SciREX Quarterlyの記事として収載し、セミナー参加者以外にも伝える工夫をしてきた。これまでウェブ媒体であった広報誌SciREX Quarterlyを令和6年度において過去27号分を紙媒体で印刷し、拠点・関係機関に配布、本冊子は、SciREX事業の思想とそれを踏まえた各種の活動を写真と図表を交えて分かりやすい読み物に仕上げており、次の世代の政策研究者や行政官にSciREXの活動を伝える貴重な資料となったと考える。また、SciREXポータル（<https://scirex.grips.ac.jp/>）は、SciREX事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、Web、セミナー、フォーラムなどを通じた情報発信を行ってきたが、事業終了後も維持する予定である。
- ・（5）中核的拠点機能の中心的役割を担う機関としてのSciREXセンターの活動については、①SciREXセミナーの開催、オープンフォーラムの開催、広報誌SciREX Quarterlyの発行、Web、SciREXポータル（<https://scirex.grips.ac.jp/>）、メルマガ等での事業全体での情報発信、②SciREXセミナー、ブラウンバッグセミナー、サマーキャンプにおける教職員セッションの企画運営等による関係者が議論する場の設定等、③SciREXセミナーの話題提供者、ファシリテーター、コメンテーターとしての政策リエゾンの活用等の政策リエゾンネットワークを活用・拡充、④共進化実現プログラムの運営への参画等による研究活動と実際の科学技術イノベーション政策形成の現場との共進化の推進、⑤事業全体を視野に入れた活動の実施に努め、SciREX事業の円滑な実施に貢献してきた。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

- ・SciREXセンターの事業終了後の自立化は求められていないと理解しており、拠点の中期計画において他拠点には記載のある【自立化進捗に関する KPI】について、センターには馴染まない目標として記載しない旨を中期計画において明記している。

拠点自己評価報告書 (政策研究大学院大学GiST)

令和7年12月22日

自己評価の概要

1. 事業の概要

政策研究大学院大学は、SciREX事業における基盤的研究および人材育成の「総合拠点」として、修士・博士の学位プログラムを運営してきた。第二期においては、修士課程の学生数を安定的に確保することを目的として、関係機関に対し人材育成ニーズに関するヒアリングを実施した。その結果、就業を継続しながら修学できる環境の整備が求められていることが明らかとなり、令和2年度より、修士課程を標準修了年限2年とし、平日夜間および土曜日を中心とする履修形態へと改編した。また、博士課程についても、令和3年度より同様の履修形態へと変更した。さらに、短期間でSTI政策や研究開発戦略を学修したいというニーズに対応するため、令和2年度に「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を新設した。これらの経緯に続き、第3期では、以下を目的とした。

- (1)人材育成：**上記の博士課程、修士課程および短期履修プログラムを継続的に実施し、入学者数の増加と安定確保を図る。他拠点との連携活動にも積極的に参画する。
- (2)研究・基盤：**教員の専門領域を踏まえつつ、多様化する科学技術イノベーション政策研究の課題に対応するため、科研費等の外部資金を活用した調査研究活動を実施し、研究成果の創出を目指す。
- (3)共進化：**共進化実現プロジェクト等のSciREX事業における研究に取り組むとともに、他の研究活動とあわせて、政府の審議会等において研究成果を活用し、政策形成への貢献に努める。
- (4)ネットワーキング：**海外研究者との連携強化および最新の研究動向の把握を目的として「GiSTセミナー」を開催する。また、他拠点の間では、単位互換科目の実施や講師の派遣・招へい等、教育面における相互補完的かつ互恵的な協力関係の構築に努める。

2. 事業の実施状況

(1)人材育成

1)目標と運営・活動状況

①博士課程及び修士課程教育プログラム

目標：第2期終盤に改編したプログラムを持続し、社会人学生を中心として修士課程学生を年間3～5名以上、博士課程学生を年間2～3名以上受け入れ。

運営・活動状況：科学技術イノベーション政策研究に特化した学位プログラムを実施。30を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を実施。

②科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム

目標：「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を継続し、受講生数15名程度／各年度を確保。

運営・活動状況：毎年度、6月～8月に履修証明プログラムを開講。

③拠点間共同プログラムへの貢献

目標：サマースキャンピングにGiSTから学生5～8名が参加。行政官研修の実施にGiST教員が参加。事業終了後の在り方について他拠点と検討。

運営・活動状況：サマースキャンピングにGiST教員及び学生が参加。企画に幹事校の責任者としてGiST教員が参画。行政官研修においてはGiST教員が講師を担当。

サマースキャンピング等の今後の在り方について、運営委員会等の場で議論し実行委員会方式を導入して検討。

2)目標の達成状況と成果

①博士課程及び修士課程教育プログラムの成果

第二期最終年にカリキュラムについて見直しを行い、第三期に内容・取組を定着。さらに「DX政策」授業、データサイエンス科目群、環境政策科目、九州大学拠点との単位互換科目を設定。2025年には米国ジョージタウン大学との共同での集中講義を開講し、日米学生が量子技術のガバナンスに関する政策提言のグループワークを実施。（次頁へ続く）

自己評価の概要

2. 事業の実施状況

(前頁から続く)

学生への財政的支援の確保として、文部科学省が実施する「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」、ならびに、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の双方の対象講座へ申請して認定。これにより、申請者の授業料等の費用の70%までが給付。

入学者の確保としては、毎年、博士4～10名、修士7～11名を確保。入学者の所属組織は多様なセクター、多数の府省に分布。

修了者は毎年、博士1～3名、修士7～8名。博士・修士論文はSTI政策の多様なトピックを取り扱い。

修了生は、社会人学生であるために修了後も同一組織に所属する場合が多いが、博士修了後に大学や公的機関等の研究職や企業の戦略調査部門などに就職も。修士修了後には国際機関、民間シンクタンク、公的組織への就職。

②科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラムの成果

授業内容は、スマートシティ政策に関する内容やデジタルトランスフォーメーション政策に関する授業、フォーサイトやビジネスモデルキャンパスなどのグループワークなど、学生ニーズの動向を踏まえて実施。厚生労働省が実施する「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に認定。

概ね想定した人数を確保。修了者は98%が「満足」「どちらかといえば満足」と回答し、修了生がその後に正規課程に入学する事例も毎年存在。

(2) 研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

目標：教員による基盤研究の推進のため、科研費等の外部資金による研究を年2～3件程度実施。教員・学生による学会等での研究成果発表を推進。

運営・活動状況：科研費等の外部資金による研究活動を実施。

2) 目標の達成状況と成果

科研費等の外部資金による研究を年4～6件実施。研究成果として5年間で3冊の編著、5件の書籍の章、28件の英語ジャーナル論文、20件の日本語論文。

(3) 共進化

1) 目標と運営・活動状況

目標：GiSTとして、共進化実現プロジェクト等のSciREX事業における研究に各年2件取り組む。研究成果の政策形成への貢献に努める。

運営・活動状況：令和3-4年度に共進化実現プロジェクトを2件、令和5-7年度には1件実施。他にもSciREXセンターの共進化方法論プロジェクトを実施。

2) 目標の達成状況と成果

共進化実現プロジェクトでは、研究開発プログラム評価、産学連携とイノベーション・システム、研究支援の基盤構築についての研究を行った。共進化実現プロジェクトの研究成果、ならびに教員の基盤的研究成果については、多くの政府審議会などの場で発表した。

(4) ネットワーキング

1) 目標と運営・活動状況

目標：サマーキャンプへGiSTからの学生5～8名、教員3～5名が参加して貢献。GiSTセミナーを年2～3回開催。ウェブサイトやSNS等のネットワーキング。

運営・活動状況：サマーキャンプにて企画・運営にGiST教員が主導的な役割。GiSTセミナーを定期的で開催。Facebookのグループ作成。

2) 目標の達成状況と成果

サマーキャンプに学生が5～10名参加し、他大学拠点における年齢や関心が異なる学生とのグループワークにより政策提案の経験を獲得。GiSTセミナーを5年間で38回実施し、STI政策の新たな領域の開拓や、STI政策の国際的主要人物とのネットワーク構築。Facebookの修了生・在学生登録者数は125名。

自己評価の概要

3. 総括的な自己評価

(1)人材育成

就業しながら修学できる体制を整備して以降、多くの志願者を得ており、今後も社会人を高度専門人材として育成するリカレント教育へのニーズは高いと考えられる。行政府出身者に限らず、多様なバックグラウンドを有する学生が集い、相互に議論を行う学びの場を形成した点は、大きな効果をもたらした。科学技術イノベーション政策が、トランスフォーマティブ・イノベーションや経済安全保障との関係を含めて射程を拡大する中で、入学者は明確な問題意識と一定の専門的知識を有しており、教員と学生が相互に学び合う双方向的な教育環境が醸成された。

一方、SciREX事業が国内人材育成に主眼を置く傾向にあったことや、GiSTにおける日本人学生の増加により、留学生教育が相対的に後景化する傾向も見られた。日本語および英語の双方で授業を実施することは教員の負担増にもつながっており、今後はより適切な教育体制の構築が必要である。

(2)研究・基盤

基盤的研究活動を一定数、継続的に実施し、学術的成果の創出を行うことができた。また、海外からSciREX事業に関心を有する研究者・関係者の訪問も年に数回あり、国際的な認知の向上やネットワーク形成は進展してきた。教員や学生の受賞者も複数いる。

(3)共進化

共進化プロジェクトをはじめとして、教員が政策形成の現場に参画・連携することにより、個々の研究成果にとどまらず、当該分野における研究成果の蓄積に基づく情報提供を行うことができた。過去のSciREXにおける研究成果について文部科学省等から問い合わせを受ける機会もあり、研究成果が集合的かつ長期的に活用されるという観点から、その効果を把握・検証する必要がある。

科学技術政策は科学技術イノベーション政策へと展開し、内閣府における司令塔機能が強化されてきた。このような環境変化の中で、文部科学省を中心に推進されてきたSciREX事業が、科学技術イノベーション政策全体の中で十分に機能していたかについては、なお検証の余地がある。

(4)ネットワーキング

サマーキャンプやコアカリキュラム委員会は当該領域の学生や教員のネットワーク形成に大きく貢献した。GiSTセミナーを多数開催することにより、DX政策と科学技術イノベーション政策の連結といった新たな研究課題の提示や、国際的なネットワークの中におけるGRIPSの位置づけの強化を図ることができた。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

SciREX補助金によって給与が支弁されGiSTにおいて教育研究に携わっている教員はすべてテニユアを取得し、今後とも教育研究に従事することとなっており、事業終了後も教育プログラムを継続していく予定である。今後は教育体制の維持・拡充など、大学等の関係者の理解と支援を得ながら進めることが必要である。

また、東京科学大学との包括連携協定も締結されており、そこでの取り組みを含めて、外部資金の獲得等により研究活動を継続していく予定である。

一方で、行政府との継続的な連携の場の維持・構築は関係者間の共通意識が必要である。研究者と行政府やその他の関係者のプラットフォームについては今後の検討が必要である。

拠点自己評価報告書 (東京大学STIG)

令和7年12月24日

1. 事業の概要

- 拠点の目的
 - 科学技術イノベーション政策に関する政策形成人材、政策研究人材、研究開発マネジメント人材の育成
 - 科学技術イノベーション政策に必要なエビデンス構築手法と政策形成プロセスの教育
 - 工学・社会科学・公共政策を横断するデザイン・設計論の構築
- 沿革
 - 第1期、公共政策・工学を領域の軸とし、政策形成や科学技術イノベーション政策研究のための人材の育成を目的として、既設の大学院課程に部局横断型教育プログラムを設置。総合大学としての強みを生かした教育プログラムを構築し、政策形成プロセスとエビデンス構築の双方を理解できる人材の輩出を目的に文理横断的な教育研究を推進。
 - 第2期は教育プログラムを拡大していき受講学生・修了学生ともに徐々に増加。
 - 第3期は対象を博士課程人材育成やエグゼクティブトレーニングへ拡張。

2. 事業の実施状況

(1) 人材育成

1) 目標と運営・活動状況

- 修士・博士課程大学院生を対象とした部局横断型履修証明プログラムを教育プログラムの柱として運営。同プログラムを継続的に改善すべく、プログラムの理念に合致する学内の科目を積極的に取り込み、社会情勢や学生のニーズに応じて提供する授業科目の更新を継続的に実施した。
- 同プログラムを中核とした上で、博士課程学生を主対象とした支援活動の充実化、民間教育プログラムの対象を企業・行政・自治体等の専門家へと拡張するための一連の活動を進めた。

2) 目標の達成状況と成果

- 部局間横断教育プログラムの継続的運営を通じて、延べ1,178名（年平均90名の新規登録）の学生が履修登録を行い、200名以上の修了生が輩出されている。とりわけ第3期の令和3-6年の4年間では90名修了と目標を大きく上回る成果を上げた。

(2) 研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

- (a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンス、(b) データ分析・人材政策、(c) 社会システムのデザインの領域における基盤研究を推進した。

2) 目標の達成状況と成果

- R3からR7年度の間に、(a)論文98件、口頭発表135件、(b)論文20件、口頭発表26件、(c) 論文19件、口頭発表55件と目標（年平均、論文 12 件、発表 14 件）を大きく上回る成果を挙げた。

2. 事業の実施状況（続き）

（3）共進化

- 活動概要：第Ⅱ・第Ⅲフェーズの共進化実現プロジェクト・準備ステージでは、宇宙（デブリ関連技術のルール形成、SAAに関する政策）、バイオエコノミー・バイオものづくりの政策課題と制度設計、ミッション誘発型研究戦略、博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革、自然科学と文化芸術・人文社会科学の連携などを共進化の目標として、9つのプロジェクトを展開した。それぞれの研究テーマと関与した教員の専門性に応じて、協働での国内外のヒアリング調査、意見交換、研究分析、手法開発、勉強会・セミナー等の企画・実施、学会発表、論文発表、学生への学びの場の提供等を行った。
- 成果
 - 各年度の数値としての成果は以下の通りである－R3年度：プロジェクト報告4件＋準備ステージ報告1件、論文2件、発表9件、R4年度：プロジェクト報告5件、論文5件、発表6件、R5年度：プロジェクト報告3件、論文1件、発表3件、R6年度：プロジェクト報告3件、論文4件、発表13件。
 - これらの研究では、論文公表、政策提言等の提示、学会・国際機関や国際会議での発表、新たな課題の提示、評価手法の開発と分析などを行った。また、共進化の活動に学生をRAとして起用するなど、人材育成への寄与を行ったプロジェクトもある。さらに、拠点として地道に取り組んできた基盤研究と連動させた形で、それらを起点とした第3フェーズへのつなぎも行うことができた。
 - 特に第3フェーズでは、宇宙やバイオエコノミーといった国際的視点と省庁横断的な検討が必要とされる課題において、共進化プロジェクトがハブ機能を提供し、省庁横断的連携を伴う取り組みの深化が見られた。また、共進化のプロセスに由来する共通認識の醸成、情報収集能力の向上、人的ネットワーク構築、信頼関係など、必ずしも形に見えないが共進化を進める上で必要不可欠な蓄積を行うことができた。

（4）ネットワーキング

- 活動概要：研究者・実務家・学生のネットワーク形成を目的に、政策プラットフォームセミナー（PoPセミナー）、国際シンポジウム、サマーキャンプ、OBOG会・博士研究発表会、エグゼクティブセミナー関連イベントを継続的に実施した。PoPセミナーは年10回以上を目標に年14～19回、国際シンポジウムは年1回以上を目標に30～200名規模で年2～3回、サマーキャンプは学生10～20名・教職員7～8名が毎年参加し、目標以上の活動状況となった。また、OBOG会は隔年目標に対し毎年実施し、博士研究発表会も令和5年度以降毎年開催した。さらに、エグゼクティブセミナー関連イベントも令和5年度毎年1回開催した。
- 成果：サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoPセミナー、OBOG会・博士研究発表会など多様な交流活動の継続的な実施により、科学技術イノベーション政策に関する研究者・実務家・学生間のネットワーキングが促進され、政策と学術の接点を広げるとともに、分野横断的な議論の場を提供し、共進化的な知の循環を促進する重要な基盤となった。PoPセミナーは目標以上に継続的に開催され、幅広いテーマのもとで参加者間の意見交換が行われた。これにより、研究と実務の最新動向に関する情報共有と意見交換を領域横断的に行う場として定着しつつあると言える。国際シンポジウムは毎年開催され、国内外の専門家を交えた議論の機会が継続的に確保され、国際的知見と国内の政策課題を接続する接点の強化とともに、国境を超えた論点共有・ネットワーク形成を後押しする基盤となった。OBOG会は修了生・現役生・教職員の接点を継続的に確保し、経験・知見の共有や相互の学びにつながる関係性を維持・強化することで、教育・運営の改善および研究交流の活性化に資する基盤となった。

3. 総括的な自己評価

•第3期の評価

- 人材育成：修了生数目標については年15人修了生をほぼ達成し、近年では目標を超過した修了生を輩出している。科学技術イノベーション政策のための研究を行う各部局の博士課程学生のプラットフォーム構築と研究支援を開始した。
- 研究・基盤：国際的発信力を強化するとともに、基盤研究を支える外部資金を獲得した。
- 共進化：宇宙・バイオ・ミッション誘発型研究の共進化プロジェクトに参加し、成果をあげた。
- ネットワーキング：PoPセミナー・国際シンポジウムを通じた広範なネットワーク形成を行った。

•第1～3期総括

- 教育プログラム開始13年間で新規登録者は1178名、修了生は200名以上を輩出し、目標を達成した。
- 東京大学において科学技術イノベーション政策に関する教育を部局横断型プログラムとして制度化した。
- 社会課題に即した研究成果を政策現場に還元し、関係者間のネットワークを構築した。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

•体制

- 学部・部局横断型教育プログラムとして制度的に継続可能な形を確保している。
- 基幹教員2名を承継教員として確保した。
- 特任教員2名程度を継続配置予定となっている。

•資金調達

- 学内予算要求の継続。
- 民間企業・財団からの寄附講座・社会連携講座等との連携の強化。
- 社会人に対する教育プログラムの維持・拡大。

•展望

- 部局間横断型教育プログラムとしての科学技術イノベーション政策教育の継続
- 社会人に対するエグゼクティブトレーニングの強化
- 他拠点との連携による教育・研究の相互補完の維持
- 国際的な政策研究ネットワークの維持・拡張

拠点自己評価報告書 (一橋大学IMPP)

令和7年12月24日

1. 事業の概要

イノベーションマネジメント・政策プログラム（Innovation Management and Policy Program：IMPP）は、経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、①イノベーションのマネジメント、または、イノベーションを促す政策形成や制度設計に関連するテーマで独自の研究論文を仕上げ、学術的なフロンティアを開拓するとともに、②民間組織におけるイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して適切かつ重要な影響力をもちうる研究人材の養成のための教育を行うことを目的とする。

日本および国際社会がイノベーションを生み出す能力を強化・向上させるための学術的基盤を担う人材の育成をおこなう、教育（教員からの学術的知識の習得）と研究（教員との研究の実施）が一体化したプログラムで、最短で2年で修了することができる。

修了するためには、指定された単位数の講義を受講するとともに、学術論文2本を執筆し、修了審査に合格することとなっている。入学後1年目の活動は、必要な講義を受講しつつ、執筆する論文の研究テーマを探し、研究手法を学ぶ。修了に必要な単位は、必修科目3科目（6単位）、選択必修科目2科目（4単位）、ゼミナール2科目（4単位）となっている。なお、ゼミナール（イノベーションリサーチセミナー I / II）は、2年目以降は単位としてはカウントしないが、修了まで毎年受講することとなっている。

2024年4月からは、一橋大学初の履修証明プログラムとして編成されている。

2. 事業の実施状況

（1）人材育成

1) 目標と運営・活動状況

・IMPPでは、人材育成拠点としての責務に重点を置き、研究と実務の双方を理解し、研究、行政、企業等のそれぞれの職分に応じた専門能力を持つ人材の育成を行ってきた。特に、一橋大学の博士課程学生と外部の技術系人材を一体的に教育し、経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や研究開発マネジメントを担う高度専門人材を育成することを目的とし、活動してきた。

2) 目標の達成状況と成果

・これまでIMPPに入学した学生は、延べ93名（再入学者は除く）である。93名のうち、57名が社会人学生、36名が本学博士後期課程の学生であった。社会人学生の属性は、民間企業のマネージャークラスの人材から、コンサルタント、会社経営者、官公庁・公的機関に所属する者など他分野に渡っており、技術系のバックグラウンドを持つ者も多数在籍していた。また、19名が理工系の学位取得者であった。本学博士後期課程からは、商学研究科・経営管理研究科のみならず、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科からの入学者も得ることができた。IMPPの特徴である、理工系と文系、実務家と博士課程の学生が互いに影響しあい、学びを深め合う環境を実現できた。

・現時点でのIMPPの修了生は、49名である。修了後の進路は、大学教員20名、海外大学の教員2名、民間企業に勤務14名、政府・公的機関に勤務2名、自社経営5名、その他4名である。大学教員の中には、実務家から産学連携などを担う大学教員になった修了生も数名いる。

2. 事業の実施状況

(2) 研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

・IMPPは研究と教育が一体となったプログラムとなっており、学術論文2本の提出が修了要件の一つとなっている。修了時には学術論文を書けるレベルの分析力を養うことを重視しており、理工系の人材が社会科学の研究ができるよう、また、文系の人材が科学技術を理解できるように基礎科目を用意した。また、ゼミナールには本学イノベーション研究センターの教員も参加し、複数の教員による集団指導を行った。

・IMPP受講生の、国内外での学会発表や論文発表を積極的に支援した。

2) 目標の達成状況と成果

・現時点での修了論文数は98本である。研究テーマは幅広い分野で、かつ、経営的視点からイノベーション政策に資するものとなっている。

・これまでIMPPが支援した受講生による学会発表は、221回であった。また、学術雑誌に掲載された論文数は、46本であった。

(3) 共進化

1) 目標と運営・活動状況

・教育拠点としての本務を基盤として、できる限り積極的に参加していくことを目標とする。共進化実現プログラム第Iフェーズでは、江藤学教授が代表者として「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」を実施した。共進化第IIフェーズでは、吉岡（小林）徹専任講師が「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」に中核的な研究者として参加した。共進化第IIIフェーズでは、軽部大教授が代表者となり「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」を実施している。

2) 目標の達成状況と成果

・共進化第Iフェーズで江藤学教授が実施した「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」では、すべての国立大学を対象として、どのような研究資金を、どの程度投入することが高い成果を生むのかを定量的に把握し、研究環境の最適化条件を探索し、文部科学省における競争的資金の配分政策に様々な示唆を与えることが期待できる成果をあげることができた。

共進化第IIフェーズで吉岡（小林）専任講師が参加した「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」の後継の独自の取り組みとして、博士人材についてのキャリアに関する研究を行っている。この研究成果は、NISTEP国際セミナーとして発表を行ったほか、研究・イノベーション学会の第39回年次学術大会で発表し、ベストペーパーアワードを獲得した。

2. 事業の実施状況

共進化第IIIフェーズで軽部大教授が実施している「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」では、定性的研究アプローチとして計129名の研究者を対象に聞き取り調査を実施、定量的研究アプローチとして、文部科学省の行政官との共同でresearchmapのデータ利用が許可されたことで、researchmap上の研究者約95,000名の研究業績データを書籍・論文・その他に大別して調査分析を実施した他、researchmapとScopusデータを援用した研究活動の国際化動向の調査分析、上記活動を通じたモニタリング指標設定の実現可能性の検討、実行していく上での具体的な課題及びその解決方策に係る調査分析を行っている。

（４）ネットワーキング

1)目標と運営・活動状況：2)目標の達成状況と成果

人材育成に貢献することを目的として、以下を実施した。

- ・SciREXサマーキャンプへの参加：IMPP在籍中の参加を必須としており、毎年学生8名程度・教職員6名程度が参加した。また、第5回と第10回サマーキャンプでは幹事校を務めた。（第10回サマーキャンプは。政策研究大学院大学との共同幹事）
- ・SciREXオープンフォーラムへの参加：全5回のSciREXオープンフォーラムすべてに参加した。
- ・IIRサマースクール（2023年からはIIRイノベーションリサーチワークショップ）の実施：本学イノベーション研究センターとの共催で毎年実施した。毎年50名程度の研究者が参加し、質の高い研究発表とディスカッションを行った。
- ・イノベーションフォーラムの実施：イノベーション研究に関する研究会を、月1回程度のペースで行っている。
- ・その他ワークショップ等の実施：2015年と2023年にシンガポール国立大学と共同ワークショップ、2016年にWorkshop on Innovation in Digital Industries、2019年にストックホルム商科大学と共同ワークショップ「イノベーション・エコシステム」を開催した。
- ・OB会的組織「IMPPフレンズ」の設立：2020年9月に、IMPPに関係した教職員・修了生・在籍生からなるOB会的組織「IMPPフレンズ」を設立した。会員数は現時点で100名程となり、Facebook等で日頃よりコミュニケーションが交わされている。年1度のフレンズ総会の他、2025年には読書会を行うなど、対面での交流も活発に行われている。

3. 総括的な自己評価

- 本IMPPコースは、経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や、研究開発マネジメントを担う高度専門人材を育成するという高度な目標を掲げ、人材育成と研究・基盤整備を一体としてプロジェクトを進めてきた。さらに、これに参加する教官も共進化プロジェクトなどを通じて、これまで研究対象としてこなかった新しい分野に参入し、経済・経営・政策・社会科学が一体となった教育・研究領域を打ち立て、それを稼働させることに成功した。この実績は、SciREXプロジェクトの中においてIMPPが最も誇るべき部分と言える。
- プロジェクトの結果として、多くの研究論文をはじめとする研究成果が蓄積されるとともに、参画した教官だけでなく修了生の中からも、この分野の研究人材が数多く生まれた。これらの人材は、IMPPフレンズによるネットワーク化も相まって、次の時代における研究領域の確立に向け、強力な基盤となることが期待できる。
- 以上のように、プロジェクト全体として、質の高い人材、質の高い研究、そして質の高い研究コミュニティの確立を実現しており、本プロジェクトは成功であったと評価している。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

- IMPPは、2025年度の学生募集をもって新規受入れを終了し、2026年度末をもってプログラムとして終了する。これは、これまでIMPPが果たしてきた教育的・研究的役割を継承しつつ、より持続的で体系的な教育研究体制へと発展させるための措置である。IMPPは、大学院経営管理研究科博士後期課程イノベーション・マネジメントプログラム（IMP）へと統合され、発展的に解消される。IMPPで提供してきた講義科目については、その教育的な価値を踏まえ、一部を除きIMPへと引き継がれるとともに、博士後期課程教育に適合する形で再編される。また、IMPPを担ってきたイノベーション研究センターの教員の一部は、IMPの教員を兼ねる形で博士学生の指導にあたり、これまで培ってきた研究・教育ノウハウを次世代育成に活用する。IMPPとIMPの統合に伴い、継続プログラムであるIMPのカリキュラムも、IMPPの教育内容や問題意識を一部取り込む形で見直しを行う。他方、IMPP修了生によるOB組織であるIMPPフレンズの活動については、総会や勉強会を今後も継続し、修了生ネットワークの維持・拡大を図る。また、統合後の体制においても学際的・国際的な研究交流を推進していく。

拠点自己評価報告書 (大阪大学・京都大学STiPS)

令和8年1月8日

1. 事業の概要

本拠点STiPSは、大阪大学及び京都大学の連携により平成24（2012）年1月に発足した。科学技術の倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）に関する研究を基盤とした公共的関与（public engagement）の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材を育成することによって、多様な人々や組織・集団（研究者、産業界、政策立案者、一般の市民）が、科学技術への期待と懸念を可視化し、共有するための参加・関与・熟議のプロセスの実現に取り組んできた。

2. 事業の実施状況

（1）人材育成

1) 目標と運営・活動状況

- 科学技術イノベーション政策、科学技術史、科学論・科学哲学の理解、ELSIなどに関する科学技術社会論（Science and Technology Studies / Science, Technology and Society: STS）を背景とした理解と洞察力、公共的関与の理論と実践知、公共的関与の活動を通じた課題の可視化、最先端の研究開発現場での課題などに関する政策提言力、コミュニケーション力、EBPMにおける標準的な政策分析手法など、「つなぐ人材」に必要な俯瞰力を身に付けさせることを目標としてきた。
- 大阪大学・京都大学の両拠点において、14単位以上および8単位以上の教育プログラム（いずれも非学位型の副専攻的なプログラム）を13年にわたって継続的に運営し、特に大阪大学では博士後期課程を対象とする「研究プロジェクト+」の設置により、研究志向型の「つなぐ人材」の育成を制度的に拡張した。

2) 目標の達成状況と成果

- 新規履修者数・修了者数ともに概ね計画水準を維持または上回って推移し、修了生の進路は、アカデミア、行政、民間企業等、多岐にわたっており、進路の多様性も継続的に確保されている。大阪大学では、履修登録者数における理系・文系部局の比率は目標を上回って改善し、専門分野を横断する学際的構成の受講生集団が形成された。京都大学では、新たな教員の参画が可能となり、開講科目における提供科目数の目標を達成した。
- 大阪大学では、補助事業終了後を見据え、本拠点の運営・教育等における専任教員の確保に取り組み、事業終了後も教育プログラムの継続が可能な体制を整えることができた。
- 京都大学では、補助事業終了後に向けた概算要求、及び、他部局との連携強化に取り組んだものの、医学研究科における事業の継続には至らなかった。しかし、全学を対象とした大学院教育支援機構における教育コースとしての実施に向けた検討は継続している状況である。国際卓越研究大学の認定候補となったことを受け、既存事業の整理の方向性については今後検討されることとなっており、事業継続に向け、学内の関連部署と連携しながら引き続き対応する。

（2）研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

- ELSIや公共的関与に関する基盤的研究を継続し発展させ、その研究成果を国内外の学会などで発信するとともに、授業科目の内容やセミナーの開催、カリキュラムの拡充などを通じて本人材育成・教育プログラムに反映させることを目標としてきた。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築すると同時に、公共的関与の実践的研究を発展させる。

2) 目標の達成状況と成果

- ELSIおよび公共的関与に関する基盤的研究は、第1期の理論構築、第2期の実践的展開、第3期の方法論的深化という段階的發展を遂げ、研究成果は年次報告等を通じて安定的に発信され、KPIは概ね達成されている。
- 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）の設立・運営にSTiPS教員が深く関与することで、ELSIを軸とした教育・研究の一体的推進体制が学内に定着し、全国的にも先導的な研究拠点としての認知と評価を確立した。
- SciREX事業以外の科研費等の外部資金獲得が第3期以降安定的に進展し、基盤的研究成果を背景とした持続的な研究環境が形成されつつある。
- 基礎研究、政策・社会課題に即した応用研究、人材育成を相互に接続する体制が構築され、ELSI研究を実際の政策や社会と往還する実践領域として発展させる基盤が整備された。

（3）共進化

1) 目標と運営・活動状況

- 研究成果が政策形成に寄与するように、研究者と行政官が協働し、政策課題や社会的関心を起点として研究と政策形成実務を往還させることを目標としてきた。
- 目標達成のために、研究者と行政官の対話・議論の場を設け、研究テーマの設定、調査・分析、成果の整理・発信を行ってきた。

2) 目標の達成状況と成果

- 令和3（2021）年度に共進化実現プログラムが始まって以降、政策実務者参画型の研究が定着し、政策課題を起点とした研究による知見創出と政策形成との循環が継続的に機能する体制が形成されてきた。この体制のもと、政策形成の現場と接続した研究を通じて、科学技術イノベーション政策の実効性向上に寄与する、EBPMや公共的関与の実践に資する知見が蓄積され、KPIも目標値を上回って達成された。
- 研究成果は教育プログラムにも還元され、理論と実践の往還を体現する人材育成と共進化の相互強化が実現された。
- 今後に向けた教訓として、プロジェクトを実施するタイミングで、行政側に研究成果を直接活かす明確な政策ニーズが存在していることが共進化の鍵であるという意味で、「政策の窓」のタイミングの重要性が認識された。

（4）ネットワーキング

1) 目標と運営・活動状況

- ネットワーキングとして、サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成、行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表等、学外・学内ネットワークの構築と発展に取り組むことを目標としてきた。

2) 目標の達成状況と成果

- ELSI、EBPM、環境政策、市民科学など多様なテーマで研究会・イベントを継続的に開催し、アカデミア、行政、企業、NPOを含む分野横断的なネットワークを形成してきた。
- 修了生が講義やセミナーに参画する機会を創出し、現役学生・修了生・実務者が循環的に関与する人的ネットワークが定着した。
- 新型コロナウイルス感染症や予算・運営上の制約はあったものの、関西圏を基点とした持続的なネットワークは、今後の教育・研究・共進化の基盤として機能する。

3. 総括的な自己評価

- 本拠点では、第1期においては、科学技術と社会・政策を横断する人材育成と研究を担う拠点としての基本的枠組みを構築し、第2期では、ELSI、公共的関与、EBPMといった重点領域における研究・教育を充実させるとともに、研究者と政策実務者が協働する共進化の取組を本格化させた。これにより、政策形成の現場と接続した研究活動を展開し、学問・社会・政策の間を「つなぐ人材」の育成とキャリアパス形成に継続的に貢献してきた。
- 第3期においては、これまでに構築・発展させてきた教育・研究基盤および人的ネットワークを活用し、事業終了後の自走化を見据えた運営体制の整理・高度化を進めた。学内の関連部局や既存プログラムとの連携を強化し、限られた資源の中でも持続的に教育・研究・共進化の取組を展開可能な体制を整備した点は、第3期の重要な成果である。
- 研究面では、社会情勢や政策課題の変化に応じて研究テーマを柔軟に更新しつつ、環境政策や健康情報など具体的政策分野への展開を通じて、政策形成に資する知見を安定的に発信してきた。また、関西圏を中心に形成された研究者・政策実務者・修了生のネットワークは、事業期間を通じて拡大・循環し、拠点活動を支える人的基盤として定着している。
- 以上より、本拠点は、SciREX事業の趣旨である「学問・社会・政策をつなぐ基盤的研究・人材育成拠点」として、15年間にわたり段階的な発展を遂げ、事業終了後も継続的に社会・政策に貢献し得る基盤を確立したと評価できる。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

【大阪大学】

- 大阪大学第4期中期目標・中期計画に基づく「双翼型大学院教育システム（DWAA）」の中核プログラムとして本事業は位置づけられ、正規教育体系の中で継続実施される全学的大学院教育体制を構築できたため、事業終了後も継続的に実施可能である。
- リーディング大学院、卓越大学院、オーナー大学院プログラム等との接続を進め、本事業の科目を全学的博士課程教育に組み込むとともに、COデザインセンターの教育改定を通じてELSI人材育成の全学展開を実現したため、事業終了後も継続的に実施可能である。
- 運営経費・事務・教育経費の内製化を段階的に進め、COデザインセンターおよびELSIセンター専任教員の参画により、事業終了後も持続的な運営・教育体制を整備した。
- COデザインセンターを中核とした学内連携により安定的な科目担当教員体制を確保し、ELSIセンターとの協働を通じて、事業終了後も継続的に教育・研究を展開可能な体制を確立した。

【京都大学】

- 京都大学では、補助事業終了後に向けた概算要求、及び、他部局との連携強化に取り組んだものの、医学研究科における事業の継続には至らなかった。
- 関係部局から、本プログラムの必要性に関する理解は得ており、全学を対象とした大学院教育支援機構における教育コースとしての実施に向けた検討は継続している状況である。国際卓越研究大学の認定候補となったことを受け、既存事業の整理の方向性については今後検討されることとなっており、事業継続に向け、学内の関連部署と連携しながら引き続き対応する。

拠点自己評価報告書 (九州大学CSTIPS)

令和7年12月24日

1. 事業の概要

九州大学は、SciREX事業の一環として平成23（2011）年度に公募された「基盤的研究・人材育成拠点整備事業」に、全学的な協力体制による構想を掲げて応募し、領域開拓拠点の一つとして採択された。平成24（2012）年の設立以降、CSTIPSは、科学技術イノベーション（STI）政策の専門人材育成および政策研究を担う、近畿を除く西日本唯一の拠点として継続的に活動してきた。

CSTIPSの事業は、相互に関連する四つの柱から構成されている。第一に、「STI政策人材育成プログラム（令和3年度までは「STI政策専修コース」）」を通じて、**エビデンスに基づく科学技術イノベーション（STI）政策の立案と実践を担う人材の育成**に取り組んできた。第二に、「**東アジア**」と「**地域**」にフォーカスした**研究の推進と研究基盤の構築**を進めてきた。第三に、行政官と研究者の継続的かつ緊密な対話を通じて、**政策と学術の相互理解を深める「共進化」を実現**してきた。第四に、これらの取組を通じて育成・蓄積されてきた**人的・組織的ネットワークの構築**である。これらの活動は、相互に補完し合いながら展開されており、その結果として、**STI政策の地域社会への定着に向けた基盤形成と実践**にも寄与している点が、CSTIPSの事業の特徴である。

第2期までに大学院専攻の設置には至らなかったものの、本学執行部の理解を得て、STI政策人材開発トラック担当教員を全学管理人員として、令和4年度から配置する体制を整えた。第3期は、学内の多様な部局や他のSciREX拠点校との連携を一層強化し、STI政策分野における専門人材育成・研究の高度化を図った。

2. 事業の実施状況

（1）人材育成

1)目標と運営・活動状況：履修証明プログラム修了者を累計12名、STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者を累計4名、サマーキャンプへ派遣する学生を毎年4名以上輩出することが目標であった。

- ・第3期に履修証明書を授与された学生は27名。STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者は、2025年12月時点で受験準備の者が2名。サマーキャンプ等の拠点間共同事業には毎年3～5名の教員と、R3年度は1名、R4～R7年度は毎年4名の学生（累計で17名の大学院生）が参加。

2)目標の達成状況と成果：STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者は未達成。サマーキャンプ参加学生についてはR3年度のみ未達成。他の目標はすべて達成した。

（2）研究・基盤

1)目標と運営・活動状況：事業終了時まで、学内他部局からの共同研究参画教員4名の獲得。4報の論文発表と1件の政策提言。活動の基盤を箱崎サテライトに移転。

- ・研究テーマを「東アジアの人材流動とイノベーション」へ微調整。学内他部局からの共同研究参画者の獲得ならず。研究論文は7報、学会等での報告は7件、政策提言・社会への発信は8件。箱崎サテライトに移転は九州大学の事情で実現できていない。

2)目標の達成状況と成果：研究発表と政策提言の目標を達成。共同研究参画者の獲得は未達成。箱崎サテライトに移転は九州大学の事情により未達成。

（3）共進化

1)目標と運営・活動状況：第Ⅰ～第Ⅲフェーズに参加し採択を得る。KPIは各プロジェクトのPIが独自に設定する。

- ・第Ⅰフェーズで1件、第Ⅱフェーズで4件、第Ⅲフェーズで1件の採択を得た。

2)目標の達成状況と成果：永田晃也 編著（2022）『イノベーション・エコシステムの誕生：日本における発見と政策課題』等の有意義な成果が複数出た。

自己評価の概要

2. 事業の実施状況（つづき）

（４）ネットワーキング

- 1) 目標と運営・活動状況：サマーキャンプ等の共同事業を通してのネットワーキング。STI 政策シンポジウム開催による社会との連携。STI政策人材育成プログラム修了者によるアラムナイ・ネットワーク（STAN）の構築。福岡県とのネットワーキングによるEBPMの社会実装。
- ・ 前頁「（１）人材育成」に記載のように、サマーキャンプ等の拠点間共同事業には毎年3～5名の教員と累計17名の学生が参加。STI 政策シンポジウムは毎年開催、アラムナイ・ネットワークへの参加登録者は2025年12月時点で40名以上。福岡県とのネットワーキングにより本学経済学研究院との継続的交流が実現。
- 2) 目標の達成状況と成果：（コロナ禍にあったR3年度のサマーキャンプ参加学生数を除き）すべての目標が達成できた。

3. 総括的な自己評価

「（１）人材育成」「（３）共進化」「（４）ネットワーキング」については、（STI 政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者数を除いては）いずれもKPIを上回る成果が確認され、所期の目標を達成した。各項目において成功要因の詳細を述べているが、特に重要であった点として、総合大学である九州大学の大学院生が、所属する専門分野を超えて「科学技術イノベーション」に高い関心を有していたことが挙げられる。実績として、受講者実数は600名を超えており、受講生の専門分野が多岐にわたっていることから、この点が裏付けられる。また、RESIDENSの構築・運営や、福岡県とのネットワーキングによるEBPMの社会実装等、STI政策の地域社会への定着に向けた基盤形成と実践に貢献してきたことも、成功要因に当たる。

加えて、永田前センター長や小林准教授をはじめとするCSTIPSメンバーによる、学生および地域自治体に対する継続的な働きかけも、成果創出に寄与した要因である。CSTIPSメンバーは、本務に関わる活動に加え、多様な形で学生および地域社会との関与を継続してきた。

目標の未達に終わった博士課程進学者数および研究・基盤については、CSTIPS単独では対応が困難な外的要因（大学院をめぐる日本全体の状況、長期化したコロナ禍、欧米諸国との給与格差、CSTIPSメンバーの異動、大学全体の事情等）の影響が大きく目標は未達成となった。特に、スタンフォード大学からポストドクトラル受入の要請があったが、あまりにも大きい給与格差により断念したことは残念であった。また、STI政策研究という学際的研究分野と既存の確立された学問体系との接続性や、STI政策研究の学問的正当性について、CSTIPS教員がより積極的に発信していく余地があった点は、認識している。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

CSTIPSの九州大学学内共同教育研究センターとしての設置期間はR8.3月末までとされており、予定通り終了することとなるが、CSTIPSを九州大学大学院比較社会文化研究院附属のセンターへ改編し、その事業内容の多くは改編後のセンター、そして比較社会文化研究院が基幹（責任）部局を務める大学院地球社会統合科学府に新設される学位プログラム（以下、新プログラム）が承継する予定である。人材育成については、R9年度以降の「新生STI政策人材育成プログラム」開始に向けた準備を、新プログラム関係教員が進める予定である。

研究・基盤ならびに共進化については、新プログラム関係教員がフィールドワークを重視した実践型の教育研究手法に基づき、STI政策研究の境界を拡張する展開を行う。新プログラムは、地方自治体職員や会社員、国内外の中央省庁の地方事務所係官や各地の動植物水族園、昆虫館、博物館等の学芸員、JICA海外協力隊の帰国隊員等、幅広い分野の公的機関職員を学位プログラムの学生として積極的に受け入れる構想を持っていることから、学術知と実務知の融合による政策研究の深化が期待される。ネットワーキングについては、アラムナイ・ネットワークを維持・拡充していく。